

平成18年3月期 決算概要

平成18年5月11日
宇部興産株式会社

連結

1. 連結の範囲

項目	平18年3月期	平17年3月期	対前期増減
連結子会社数	66社	70社	△4社
持分法適用会社数	35社	36社	△1社
合計	101社	106社	△5社

後志宇部コンクリート工業合併、ウベコーポレーション(USA)清算 他
宇部物産マグネシウム清算

2. 連結の当期業績

(1) 経営成績

(単位:億円)

注: 億円未満切捨て

項目	平18年3月期	平17年3月期	対前期増減
売上高	5,953	5,627	326
営業利益	421	323	98
金融収支	△62	△75	13
持分法投資利益	11	12	△1
その他営業外損益	△38	△23	△14
経常利益	332	236	96
特別利益	7	22	△15
特別損失	△73	△150	77
当期純利益	160	92	67

[特別損失(△73)の内訳]

関連事業損失	△30
固定資産処分損	△13
PCB処理費用	△6
その他	△23

1株当たり当期純利益	16円83銭	10円07銭	6円76銭
------------	--------	--------	-------

為替レート(円/\$)	113.3	107.6	5.7円 安
ナフサ価格(円/KL)	42,400	32,100	10,300
豪州炭価格(円/t)*	8,384	7,371	1,013

*豪州炭(C1F)

[セグメント別 売上高・営業利益]

(単位:億円)

項目	セグメント	平18年3月期	平17年3月期	対前期増減
売上高	化成品・樹脂	1,758	1,649	109
	機能品・ファイン	892	830	62
	建設資材	1,924	1,757	166
	機械・金属成形	1,024	1,097	△73
	エネルギー・環境	314	254	60
	その他	38	36	1
	合計	5,953	5,627	326
営業利益	化成品・樹脂	149	108	41
	機能品・ファイン	109	106	3
	建設資材	97	96	1
	機械・金属成形	37	△17	54
	エネルギー・環境	23	23	0
	その他	5	6	0
	合計	421	323	98

カーボナツム/合成ゴム/ナイロン樹脂 販売価格上昇、
ホリエル事業移管(H16年10月:宇部丸善ホリエル(株)へ) 他
機能性材料 販売量増 他
廃棄物処理額を費用控除から売上高計上へ会計処理変更、
セメント・生コン及び生石灰関連製品売上高増 他
米国アルミール製造会社解散(H17年3月)、
修繕船事業譲渡(H17年4月)、成形機売上高増 他
販売炭価格上昇 他

スプレッド(製品と原料の値差)改善 他
機能性材料販売量増
機能性材料販売価格低下、固定費増 他
燃料価格上昇、
廃棄物利用拡大、販売価格・数量増 他
北米アルミール事業損益改善、
成形機売上高増、産機採算性向上 他

(2) 財政状態

(単位:億円)

(借方)	平18/3末	平17/3末	対前期末	(貸方)	平18/3末	平17/3末	対前期末
現預金	206	344	△ 137	支払手形・買掛金	970	913	56
売掛債権	1,478	1,356	121	有利子負債	3,419	3,979	△ 560
たな卸資産	814	799	15	その他負債	930	912	17
有形固定資産	3,575	3,607	△ 32	少数株主持分	186	176	9
無形 "	48	55	△ 7	株主資本	1,497	1,083	413
投資有価証券	524	429	95	(資本金)	(583)	(485)	(98)
繰延税金資産	114	172	△ 58	(資本剰余金)	(282)	(184)	(98)
貸付債権	27	28	△ 1	(利益剰余金)	(527)	(385)	(141)
その他資産	215	272	△ 57	(その他)	(103)	(27)	(75)
資産合計	7,004	7,066	△ 62	負債、資本合計	7,004	7,066	△ 62

(3) キャッシュ・フローの状況

〈参考〉

項目	平18年3月期		平17年3月期
営業活動による キャッシュ・フロー	億円 518	税引前当期純利益 266、減価償却費 308、 売上債権・棚卸資産・仕入債務増減 △65 他	億円 297
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 225	有・無形固定資産の取得 △274、 有形固定資産の売却 38 他	△ 260
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 429		11
(有利子負債)	(△ 607)	長・短期借入金増減 △342、社債発行・償還 △265	(13)
(株式の発行)	(196)		(-)
(配当金支払等)	(△ 17)		(△ 1)
現金及び現金同等物 期末残高	200		334

【トピックス】

ー化成品・樹脂セグメントー

◇ナイロン樹脂(UBEナイロン6、66、UBESTA(ナイロン12))の品質マネジメントシステムに関して、自動車業界のための国際規格である「ISO/TS16949:2002」の認証を取得(平成17年10月)。

◇タイのタイ・シンセティック・ラバーズ社において、ポリブタジエンの生産設備増強(年産16,000ト増)が完了(平成18年2月)

ー機能品・ファインセグメントー

◇8期ポリイミド製造設備の建設は本年8月の完成を目指して順調に進捗、旺盛な需要に対応するため9期ポリイミド製造設備の建設を決定(平成18年4月)。

◇電池周辺事業の開発成果として、従来の蓄電電源より優れた性能を有す非リチウムイオン型新規蓄電電源の開発に成功(平成18年4月)。

◇炭酸ジメチル(DMC)の増産(年産5,000ト増)と、これと同プロセスで製造できる酢酸ジメチル(DMO)についても10,000トの製造設備を建設中。

ー建設資材セグメントー

◇海外のセメント関連で初の当社単独事業となる、中国での生コンクリートの製造販売事業に参入することを決定(平成17年6月)。100%出資の南通宇部混凝土有限公司を設立し工場建設に着手(平成17年10月)。

ー機械・金属成形セグメントー

◇宇部興産機械(株)は(株)ニイガタマシテクノと共同で、世界最大の超大型全電動式射出成形機「MD3000HW」(型締力3,000トン)を発売開始(平成17年8月)。

◇カナダのサーニア工場においてアルミホイールの塗装設備(能力75万本/年)が完成し稼働開始(平成18年3月)。

ーエネルギー・環境セグメントー

◇電力卸供給事業の石炭火力発電所において、木質バイオマス燃料の導入を決定し建設に着手(平成17年6月)。

ーその他ー

◇発行総額196億円となる公募増資を実施(平成18年3月)。

3. 連結の次期予想

(単位:億円)

項目	平19年3月期	平18年3月期	対前期増減
売上高	6,150	5,953	197
営業利益	410	421	△ 11
経常利益	320	332	△ 12
特別損益	△ 15	△ 66	51
当期純利益	180	160	20

1株当たり当期純利益	17円89銭	16円83銭	1円06銭
------------	--------	--------	-------

為替レート(円/\$)	115.0	113.3	1.7円 安
ナフサ価格(円/KL)	50,000	42,400	7,600
豪州炭価格(円/t)*	8,510	8,384	126

*豪州炭(CIF)

[セグメント別 売上高・営業利益]

(単位:億円)

項目	セグメント	平19年3月期	平18年3月期	対前期増減	
売上高	化成品・樹脂	1,877	1,758	119	ナイロン樹脂/カプロラクタム/合成ゴム 販売数量増 他
	機能品・ファイン	925	892	33	機能性材料販売量増 他
	建設資材	1,949	1,924	25	生石灰関連製品販売量増、資源リサイクル売上高増 他
	機械・金属成形	1,063	1,024	39	産機売上高増、アルミノール売上高増 他
	エネルギー・環境	299	314	△ 15	石炭販売量減 他
	その他	37	38	△ 1	
	合計	6,150	5,953	197	
営業利益	化成品・樹脂	122	149	△ 27	スポット(製品と原料の値差)低下 他
	機能品・ファイン	127	109	18	機能性材料販売量増 他
	建設資材	98	97	1	廃棄物処理増、燃料価格上昇 他
	機械・金属成形	34	37	△ 3	製鋼品スポット低下 他
	エネルギー・環境	23	23	0	
	その他	6	5	1	
	合計	410	421	△ 11	

[参考] 連結主要指標

(単位:億円、倍、%、人)

項目	平19年3月期 (予想)	平18年3月期	平17年3月期
設備投資	310	247	252
減価償却費	310	308	309
研究開発費	128	124	114
事業利益	427	449	343
有利子負債残高	3,260	3,419	3,979
純有利子負債残高	3,060	3,218	3,645
株主資本	1,630	1,497	1,083
総資産	7,000	7,004	7,066
ネットD/Eレシオ(倍)	1.9	2.1	3.4
売上高営業利益率(%)	6.7	7.1	5.7
総資産事業利益率(%)	6.1	6.4	4.9
従業員数(人)	10,940	10,673	11,074

単 独

1. 単独の当期業績

(1) 経営成績

(単位:億円)

項 目	平18年3月期	平17年3月期	対前期増減
売 上 高	2,758	2,491	267
営 業 利 益	214	203	10
金融収支	△ 18	△ 36	17
その他営業外損益	△ 8	△ 7	△ 1
経 常 利 益	186	160	26
特 別 利 益	82	31	50
特 別 損 失	△ 137	△ 115	△ 21
当 期 純 利 益	80	74	6
前期繰越利益(損失)	37	△ 13	51
利益準備金取崩額	—	92	△ 92
合併による抱合株式消却損	—	△ 64	64
当期末処分利益	118	89	29

[セグメント別 売上高・営業利益]

(単位:億円)

項目	セグメント	平18年3月期	平17年3月期	対前期増減	
売 上 高	化成品・樹脂	1,028	1,044	△ 16	合成ゴム/カーボナクム/ナイロン樹脂 販売価格上昇、 ホリエルン事業移管(H16年10月:宇部丸善ホリエルン(株)へ) 他
	機能品・ファイン	551	539	12	機能性材料 販売量増 他
	建設資材	634	528	106	廃棄物処理額を費用控除から売上高計上へ会計処理変更 他
	機械・金属成形	161	47	114	アルミイール事業国内2社吸収合併(H17年1月)
	エネルギー・環境	377	326	50	販売炭価格上昇 他
	その他	4	4	0	
	合 計	2,758	2,491	267	
営 業 利 益	化成品・樹脂	63	51	11	スプレッド(製品と原料の値差)改善 他
	機能品・ファイン	88	91	△ 2	機能性材料販売量増・販売価格低下、固定費増 他
	建設資材	49	51	△ 1	燃料価格上昇、廃棄物利用拡大、セメント生産・販売量増 他
	機械・金属成形	△ 10	△ 12	2	
	エネルギー・環境	19	17	1	
	その他	2	3	0	
	合 計	214	203	10	

(2) 財政状態

(単位:億円)

(借 方)	平18/3末	平17/3末	対前期末	(貸 方)	平18/3末	平17/3末	対前期末
現預金	55	184	△ 129	支払手形・買掛金	413	409	4
売掛債権	705	643	62	有利子負債	2,447	2,837	△ 390
たな卸資産	306	331	△ 25	その他負債	480	455	24
未収入金	125	158	△ 33	株主資本	1,279	976	302
有・無形固定資産	2,032	2,083	△ 51	(資本金)	(583)	(485)	(98)
投資有価証券	1,252	1,131	121	(資本剰余金)	(291)	(194)	(97)
貸付金	133	138	△ 4	(利益剰余金)	(297)	(236)	(61)
その他資産	9	8	1	(評価差額金等)	(105)	(61)	(44)
資産合計	4,620	4,679	△ 58	負債、資本合計	4,620	4,679	△ 58

2. 単独の次期予想

(単位:億円)

項 目	平19年3月期	平18年3月期	対前期増減	
売 上 高	2,870	2,758	112	
営 業 利 益	210	214	△ 4	
金融収支	△ 20	△ 18	△ 2	
その他営業外損益	△ 20	△ 8	△ 12	為替差損益 △4 他
経 常 利 益	170	186	△ 16	
特 別 損 益	△ 5	△ 54	49	
当 期 純 利 益	95	80	15	
年間配当金	4.0円	3.0円		



平成18年3月期 決算短信 (連結)

平成 18年 5月 11日

上場会社名 宇部興産株式会社
 コード番号 4208
 (URL http://www.ube.co.jp)

上場取引所 東・福
 本社所在都道府県 山口県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 田村 浩章
 問合せ先責任者 役職名 IR広報部長 氏名 泉原 雅人 TEL (03) 5419 - 6110
 決算取締役会開催日 平成 18年 5月 11日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績 (平成17年4月1日 ~ 平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 金額は百万円未満を四捨五入して表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	595,391	5.8	42,169	30.5	33,254	40.7
17年3月期	562,708	10.0	32,312	46.8	23,634	56.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式 調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	16,006	73.5	16 83	15 93	12.4	4.7	5.6
17年3月期	9,223	-	10 07	9 31	9.5	3.4	4.2

(注) ①持分法投資損益 18年 3月期 1,135百万円 17年 3月期 1,254百万円
 ②期中平均株式数 (連結) 18年 3月期 944,919,477株 17年 3月期 907,514,303株
 ③会計処理の方法の変更 有
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	700,437	149,763	21.4	148 71
17年3月期	706,686	108,383	15.3	115 30

(注) 期末発行済株式数 (連結) 18年 3月期 1,006,335,465株 17年 3月期 939,307,610株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	51,870	△ 22,542	△ 42,933	20,077
17年3月期	29,740	△ 26,054	1,189	33,416

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 66社 持分法適用非連結子会社数 19社 持分法適用関連会社数 16社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (除外) 4社 持分法 (除外) 1社

2. 19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日 ~ 平成19年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	298,000	14,500	10,500	5,000
通期	615,000	41,000	32,000	18,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 17円 89銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の15ページを参照して下さい。

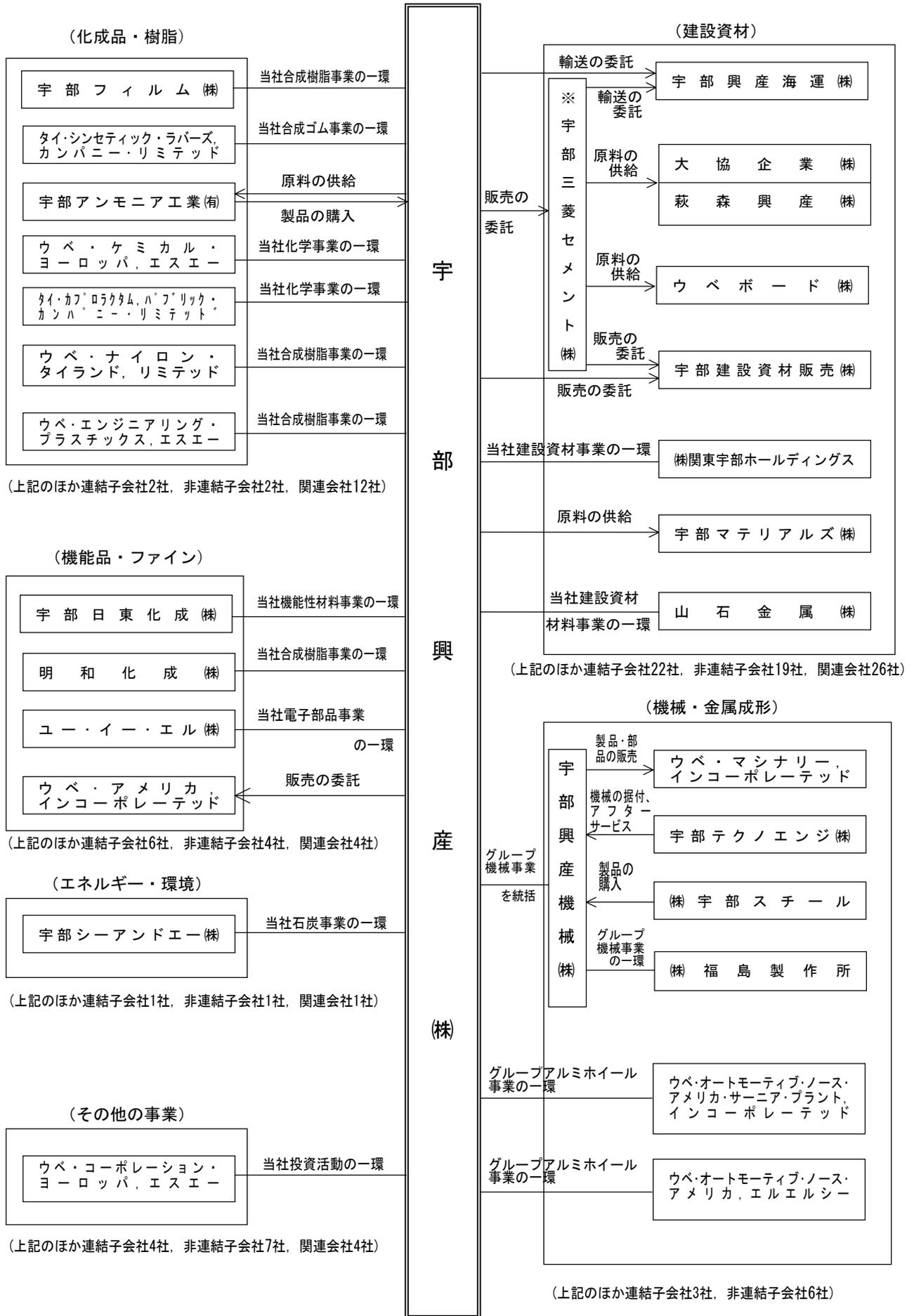
企業集団の状況

1. 事業の内容

当社企業集団は、当社及び関係会社153社から構成され、その主な事業内容と当社及び主要な関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりである。

セグメント	事業内容	主要製品	主要な関係会社
化成 品・ 樹脂	化成 品・樹 脂 関 連 事 業	カプロラクタム、ナイロン樹脂、 工業薬品、ポリブタジエン	宇部フィルム(株)、タイ・シンセティック・ラバーズ、カンパニー・リミテッド、 宇部アンモニア工業(有)、ウベ・ケミカル・ヨーロッパ、エスエー、 タイ・カプロラクタム、パブリック・カンパニー・リミテッド、 ウベ・ナイロン・タイランド、リミテッド、 ウベ・エンジニアリング・プラスチック、エスエー 上記のほか 子会社4社、関連会社12社 (計 23社)
機 能 品 ・ フ ァ イ ン ・ 関 連 事 業	機能 品・ フ ァ イ ン ・ 関 連 事 業	機能性材料、 ファインケミカル、医薬品	宇部日東化成(株)、明和化成(株)、 ユー・イー・エル(株)、ウベ・アメリカ、インコーポレーテッド 上記のほか 子会社10社、関連会社4社 (計 18社)
建 設 資 材	建設 資 材 関 連 事 業	セメント、クリンカー、 生コンクリート、 建設資材製品	宇部興産海運(株)、大協企業(株)、萩森興産(株)、 ウベボード(株)、宇部建設資材販売(株)、 (株)関東宇部ホールディングス、宇部マテリアルズ(株)、 山石金属(株)、※宇部三菱セメント(株) 上記のほか 子会社41社、関連会社26社 (計 76社)
機 械 ・ 金 属 成 形	機械 ・ 金 属 成 形 関 連 事 業	諸機械器具、 アルミホイール	宇部興産機械(株)、ウベ・マシナリー、インコーポレーテッド、 宇部テクノエンジ(株)、(株)宇部スチール、 (株)福島製作所、 ウベ・オートモティブ・ノース・アメリカ・サーニア・プラント、インコーポレーテッド、 ウベ・オートモティブ・ノース・アメリカ、エルエルシー 上記のほか 子会社9社 (計 16社)
エ ネ ル ギ ー ・ 関 連 事 業	エネ ル ギ ー 関 連 事 業	石炭、電力	宇部シーアンドエー(株) 上記のほか 子会社2社、関連会社1社 (計 4社)
そ の 他	その他 事業	不動産	ウベ・コーポレーション・ヨーロッパ、エスエー 上記のほか 子会社11社、関連会社4社 (計 16社)

(注) ※は持分法適用会社であり、それ以外は連結子会社である。



(注) ※は持分法適用会社であり、それ以外は連結子会社である。

2. 関係会社の状況

名 称	住 所	資本金 又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合	関 係 内 容		摘 要
					役員の兼任等 当社 役員	当社 従業員	
連結子会社 宇部フィルム(株)	山口県 山陽小野田市	百万円 379	化成品・樹脂	77.48	2	0	宇部丸善ポリエチレン(株)から原料のポリエチレンの供給を受けている。
タイ・シンセティック・ラバース, カンパニー・リミテッド	タイ バンコック市	百万BAHT 1,106	化成品・樹脂	73.1	3	3	当社合成ゴム事業の一環としてタイでポリブタジエンゴムの製造、販売を行っている。
宇部アンモニア工業(有)	山口県宇部市	百万円 4,000	化成品・樹脂	50.63	2	1	当社はアンモニア原料用ペトロコークスを供給する一方、同社製品の一部を購入している。
ウベ・ケミカル・ヨーロッパ, エスエー	スペイン カステリオン市	千EURO 34,265	化成品・樹脂	(100) 100	3	3	当社化学事業の一環としてスペインでカプロラクタム、硫安の製造、販売を行っている。
タイ・カプロラクタム, ハフリック・ カンパニー・リミテッド	タイ バンコック市	百万BAHT 8,576	化成品・樹脂	90.88	3	4	当社化学事業の一環としてタイでカプロラクタム、硫安の製造、販売を行っている。
ウベ・ナイロン・タイランド, リミテッド	タイ バンコック市	228	化成品・樹脂	100	3	5	当社合成樹脂事業の一環としてタイでナイロン樹脂の製造、販売を行っている。
ウベ・エンジニアリング・ プラスチック, エスエー	スペイン カステリオン市	千EURO 13,160	化成品・樹脂	(100) 100	2	3	当社合成樹脂事業の一環としてスペインでナイロン樹脂の製造、販売を行っている。
宇部日東化成(株)	東京都中央区	百万円 2,493	機能品・ ファイン	100	2	1	当社機能性材料事業の一環として電子・情報通信関連製品等の製造・販売を行っている。
明和化成(株)	山口県宇部市	99	機能品・ ファイン	100	2	0	当社合成樹脂事業の一環としてフェノール樹脂の製造、販売を行っている。
ユー・イー・エル(株)	山口県美祢市	450	機能品・ ファイン	100	1	2	当社電子部品事業の一環として誘電体セラミックスの製造を行っている。
ウベ・アメリカ, インコーポレーテッド	米国 ニューヨーク市	千US\$ 5,520	機能品・ ファイン	100	1	1	当社及び当社関係会社の製品を米国市場で販売している。
宇部興産海運(株)	山口県宇部市	百万円 665	建設資材	81.28	3	4	当社及び宇部三菱セメント(株)の製品の海上輸送及び荷役作業を行っている。
大協企業(株)	岩手県一関市	34	建設資材	58.82	0	4	宇部三菱セメント(株)から原料のセメントを供給している。
萩森興産(株)	山口県宇部市	282	建設資材	(0.28) 69.2	1	3	宇部三菱セメント(株)から原料のセメントを供給している。
ウベボード(株)	山口県宇部市	490	建設資材	100	1	2	宇部三菱セメント(株)から原料のセメントを供給している。
宇部建設資材販売(株)	東京都品川区	490	建設資材	(15.0) 100	3	1	当社及び宇部三菱セメント(株)の製品の販売を行っている。
(株)関東宇部 ホールディングス	東京都品川区	300	建設資材	(12.37) 100	2	3	南関東地区におけるグループ生コンクリート事業を統括している。
宇部マテリアルズ(株)	山口県宇部市	4,047	建設資材	(0.72) 60.45	2	0	当社から原料の石灰石を供給している。
山石金属(株)	東京都中央区	50	建設資材	73.77	0	2	当社建設資材材料事業の一環として、金属粉の製造、販売を行っている。

名 称	住 所	資本金 又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合	関 係 内 容		摘 要	
					役員の兼任等			営 業 上 の 取 引
					当 社 役 員	当 社 従 業 員		
宇部興産機械(株)	山口県宇部市	百万円 6,700	機械・金属成形	% 100	5	0	一般産業用機械、橋梁の製造、販売及び当社グループの機械事業を統括している。	*2
ウヰ・マシナリ、 インコーポレーテッド	米国 アナーバー市	千US\$ 13,000	機械・金属成形	(100) 100	0	1	米国で油圧機器の組立、販売を行っており、宇部興産機械(株)は同社へ製品及び部品の販売を行っている。	
宇部テクノエンジ(株)	山口県宇部市	百万円 130	機械・金属成形	(100) 100	0	0	宇部興産機械(株)製造の産業機械の据付、アフターサービスを行っている。	
(株)宇部スチール	山口県宇部市	1,000	機械・金属成形	(100) 100	0	1	宇部興産機械(株)に铸造品を販売している。	
(株)福島製作所	福島県福島市	490	機械・金属成形	(100) 100	0	0	グループ機械事業の一環として船用機械及び産業機械の製造、販売を行っている。	
ウヰ・オートモティブ・ノース・アメリカ・サーニア・プラント、 インコーポレーテッド	カナダ サーニア市	千C\$ 85,383	機械・金属成形	100	1	1	カナダでアルミホイールの製造を行っている。	*2
ウヰ・オートモティブ・ノース・アメリカ、エルエルシー	米国 メイソン市	千US\$ 250	機械・金属成形	(100) 100	0	2	米国で当社グループが製造するアルミホイールの販売を行っている。	
宇部シーアンドエー(株)	山口県宇部市	百万円 490	エネルギー・ 環境	75.5	1	3	当社石炭事業の一環として豪州炭等の販売を行っている。	
ウヰ・コーポレーション・ヨーロッパ、 エルエルシー	スペイン カステリオン市	千EURO 6,312	その他	100	2	2	欧州における当社関係会社の株式を保有している。	
その他38社	—	—	—	—	—	—	—	*4 *5
持分法適用関連会社 宇部三菱セメント(株)	東京都千代田区	百万円 8,000	建設資材	% 50	4	6	当社セメントの販売を行っており、当社関係会社に原料のセメントを供給している。	
その他15社	—	—	—	—	—	—	—	

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
2. 議決権の所有割合欄の括弧内数字は間接所有割合(内数)である。
3. *1 有価証券報告書を提出している。
4. *2 特定子会社に該当している。
5. *3 東京証券取引所第二部、福岡証券取引所に株式を上場している。
6. *4 当社各製品の輸出並びに国内販売を行っていた宇部貿易(株)(清算中)は、資本の部が△8,801百万円と債務超過である。
7. *5 ウヰ・オートモティブ・ノース・アメリカ・メイソン・プラント、インコーポレーテッド(平成17年3月末解散決議)は、特定子会社に該当している。

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、グループ社員が価値観を共有しグループの進むべき方向を対外的にも明確にするため、グループビジョン「技術の翼と革新の心。世界にはばたく私たちのDNAです。」を掲げております。

100年を超える歴史を持つ当社は、発祥の地・宇部で始めた石炭採掘事業以来、時代と産業構造の変化に対応し、常に「自己変革」を行ってきました。しかしその中で一貫して変わらなかった理念、それをこのグループビジョンでは「技術」と「革新」というキーワードで表わしています。

このグループビジョンの下、フロンティアスピリットを胸に無限の技術で世界と共生し、次代の価値を創造し続け、そして「勝てる事業」に経営資源を集中し、更なる飛躍を目指してまいります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は配当の実施を株主に対する重要責務として認識し、業績に対応した配当を行うことを基本方針としております。一方、株主の中長期的な利益確保を図るうえで、財務体質の改善や将来の事業拡大のための内部留保の充実も重要と考えておりますので、これらを総合的に勘案して株主配当を決定しております。なお、会社法施行による特段の配当方針の変更は予定しておりません。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方および方針等

投資単位の引き下げは株式の流動性を高め投資家層を拡大する有意義な施策と認識しております。しかしながら、当社株式の流動性、株価、株主数、投資単位引き下げに要する費用等を勘案し、現時点では実施すべき状況にないと判断しております。今後とも市場の要請等を十分に考慮のうえ対処してまいります。

4. 目標とする経営指標

目標とする経営指標は次のとおりであります。

(参 考)

項 目	単位	平成18年度 (修正目標)	平成18年度 (当初目標)
ネットD/E (純有利子負債/株主資本) レシオ	倍	1. 9	3. 0 未満
売上高営業利益率	%	6. 7	6. 0 以上
総資産事業利益率 (注)	%	6. 1	5. 0 以上

(注) 事業利益：営業利益＋受取利息・受取配当金＋持分法による投資損益

5. 中長期的な会社の経営戦略

平成16年度を初年度とする3ヶ年の中期経営計画「New 21・UBE計画Ⅱ」は、前中期経営計画の経営方針を発展的に継承するもので、過剰債務の解消を目指し、UBEグループを拡大・成長路線に乗せることをコンセプトとしております。このために、「スピードと信認」をキーワードに、PDCA (計画・実行・評価・改善) のサイクルを速めるとともに、財務構造改革と収益構造改革を最短時間で実現し、株主や資本市場を始め、顧客・債権者・社員・地域社会等、様々なステークホルダーからの信認を獲得することを目指して以下の課題に取り組んでまいりました。

当初の平成18年度目標数値は平成17年度に一年前倒しで達成いたしました。今後の不透明な

現況下においても引き続き収益を確保していくとともに財務体質の更なる改善を目指し、今年度は上記修正目標を掲げて取り組んでまいります。

「New 21・UBE計画Ⅱ」で設定した経営課題

(1) 財務構造改善への継続的取り組み

営業利益の最大化と設備投資の圧縮によりフリー・キャッシュ・フローを創出することで、純有利子負債を310億円削減する。

このために、3年間の設備投資は減価償却費の80%以内に抑える。

(2) 収益構造改革の推進

a) コア事業については、経営資源の集中投入と過去の投資の成果を確実に刈り取ることにより事業規模を拡大させる。

- ・機能性材料事業 …… 設備増強と新市場展開を進めデファクトスタンダードを獲得し続けること、市場変化に対応した新製品・新事業の開発を促進することにより、利益の拡大を図る。
- ・ファインケミカル・医薬品事業 …… 徹底したコストダウンによるスリム化と差別化技術の開発により、競争優位を獲得する。
- ・ナイロン樹脂事業 …… 欧州・アジアでの供給・技術サービス体制を整備し、グローバル戦略を強化する。
- ・アルミホイール事業 …… 受注の適正化、技術移転による生産性向上、管理体制強化により北米事業を再建するとともに、高付加価値品へのシフト、生産性向上により国内事業を強化する。

b) ファンダメンタル事業については、安定的にフリー・キャッシュ・フローを創出するために、継続的な再構築とコストダウンを進めて収益基盤を強化する。

- ・カプロラクタム・工業薬品事業 …… 継続的コストダウンとカプロラクタム自消比率のアップにより、ラクタムチェーンとしての事業基盤を強化する。
- ・合成ゴム事業 …… 海外拠点との一体運営により、アジアでのプレゼンスを高め強化する。
- ・エネルギー事業 …… 競争力を有するエネルギー（石炭・電力）の安定供給を確保するとともに事業基盤を強化し、収益力の着実な拡大を図り、安定収益を確保する。
- ・セメント・建材事業 …… 産業廃棄物利用の拡大等によるコストダウンを継続するとともにグループ会社を強化し、セメント需要減に対応できる収益基盤を確保する。
- ・機械事業 …… 産機・橋梁事業再構築と海外拠点の強化により、安定的利益体質を強化する。

6. 会社が対処すべき課題

今後の経済情勢につきましては、中国などを中心に引き続き世界経済は拡大基調で推移し、国内経済も民需主導による景気回復が見込まれますが、一方世界的な原燃料価格の高騰が依然として続いており、為替や金利上昇等の先行き不透明な要因も懸念されますことから、事業環境は予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような状況の下、当社グループは、中期経営計画「New 21・UBE計画Ⅱ」で掲げた最終年度の目標数値を一年前倒しで達成いたしました。引き続き主要経営課題である財務構造改革と収益構造改革を更に推し進め、次期中期経営計画に向けて一層の飛躍を目指してまいります。

なお、当社の子会社である宇部興産機械(株)は、公正取引委員会より鋼橋工事に関し独占禁止法に基づく勧告を受け、これを応諾し、再発防止体制を再構築いたしました。同社がこのような事態に立ち至りましたことは、当社としても誠に遺憾であり厳粛に受け止めております。

当社グループは、企業の社会的責任に対する関心が高まりを見せている中、かねてより環境に対する積極的な取り組みを行うとともに、労働災害や設備災害の防止、コーポレート・ガバナンス体制の構築、コンプライアンスの徹底など、誠実に行動する企業グループとして評価されるよう努力してまいりましたが、加えて内部統制システムの整備・運用に努め社会的責任を果たしてまいります。

7. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

経営成績及び財政状態

経営成績

1. 当期の概況

(1) 全般的状況

当期の経済情勢は、世界的な原燃料価格の高騰が継続しその影響を大きく受けたものの、米国・アジアを中心に世界経済は堅調に推移し、国内経済においても設備投資と個人消費の増加による民需主導での景気回復が確実な足取りで進んでまいりました。

このような状況において、当社グループは平成16年度を初年度とする3カ年の中期経営計画「New 21・UBE計画Ⅱ」の早期達成に向け、財務構造改善への取り組みと、事業収益力の強化・拡大に鋭意努めてまいり、最終年度の目標数値を一年前倒しして達成いたしました。

当社グループの連結売上高は前期に比べ326億8千3百万円増の5,953億9千1百万円、連結営業利益は98億5千7百万円増の421億6千9百万円、連結経常利益は96億2千万円増の332億5千4百万円、連結当期純利益は67億8千3百万円増の160億6百万円となりました。

項目	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
当期	5,953億円	421億円	332億円	160億円
前期	5,627億円	323億円	236億円	92億円
増減率	5.8%	30.5%	40.7%	73.5%

また、当社単独では、売上高は前期に比べ267億1千8百万円増の2,758億2千2百万円、営業利益は10億3千8百万円増の214億7百万円、経常利益は26億1千万円増の186億5千7百万円、当期純利益は6億4千3百万円増の80億8千万円となりました。

当期の利益配当金は1株につき3円を予定しております。

(2) セグメント別状況

化成品・樹脂セグメント

ポリブタジエン（合成ゴム）はタイヤ向けを中心に需要が旺盛で出荷は好調でありました。また、カプロラクタム、ナイロン樹脂の出荷は堅調でありました。各製品とも原料価格高騰の影響を大きく受けましたが、良好な需給バランスを背景にスプレッド（製品と原料の値差）が改善いたしました。工業薬品の出荷は概ね堅調でありました。

この結果、当部門の連結売上高は、一昨年10月にポリエチレン事業を宇部丸善ポリエチレン(株)へ移管したものの、前期に比べ109億3千3百万円増の1,758億6千8百万円となり、連結営業利益は41億1千7百万円増の149億7千8百万円となりました。

項目	売上高	営業利益
当期	1,758億円	149億円
前期	1,649億円	108億円
増減率	6.6%	37.9%

機能品・ファインセグメント

一昨年夏場以降に調整局面入りしたIT・デジタル市場の需要回復が当期夏場以降に本格化したことを受けて、液晶・プラズマディスプレイ向けを中心とするポリイミドフィルム、リチウムイオン電池用電解液・セパレーター、半導体向け高純度化学薬品などの出荷は好調でありました。医薬品原体・中間体の出荷は堅調であり、ファインケミカル製品の出荷も総じて好調でありました。

この結果、当部門の連結売上高は前期に比べ62億1千4百万円増の892億8千万円となり、連結営業利益は3億4千9百万円増の109億6千8百万円となりました。

項目	売上高	営業利益
当期	892億円	109億円
前期	830億円	106億円
増減率	7.5%	3.3%

建設資材セグメント

セメント・生コン事業は、セメント製造用の石炭等燃料価格高騰の影響を大きく受けましたが、民間需要の増加や災害復旧需要により出荷は増加いたしました。資源リサイクル事業においては各種廃棄物等を原燃料として最大限利用することにより、原価低減と循環型社会の形成に貢献しております。資源・建材事業については、床工事用セルフレベルング材などの出荷は総じて堅調でありました。

この結果、当部門の連結売上高は、当期より資源リサイクル事業の取扱高を売上計上したこともあり、前期に比べ166億1千1百万円増の1,924億8百万円となり、連結営業利益は1億1千5百万円増の97億2千8百万円となりました。

項目	売上高	営業利益
当期	1,924億円	97億円
前期	1,757億円	96億円
増減率	9.4%	1.2%

機械・金属成形セグメント

機械事業は、運搬機および橋梁などは出荷・受注とも減少いたしました。自動車産業向けダイカストマシンの出荷が好調で受注も大幅に増加いたしました。また韓国向けを中心に製鋼品等のお荷が引き続き好調でありました。

アルミホイール事業は、昨年3月米国アルミホイール製造会社を解散し、日本とカナダの2極体制による事業再構築を推進してまいりました。

この結果、当部門の連結売上高は、米国アルミホイール製造会社の解散および昨年4月船舶修繕事業を営業譲渡したことにより、前期に比べ73億1百万円減の1,024億6千8百万円でしたが、連結営業利益は54億3千万円改善し37億8百万円となりました。

項目	売上高	営業利益
当期	1,024億円	37億円
前期	1,097億円	△17億円
増減率	△6.7%	—

エネルギー・環境セグメント

当部門は、石炭購入価格の高騰等により連結売上高は前期に比べ60億5千5百万円増の314億9千8百万円となり、連結営業利益は前期並みの23億7千6百万円となりました。

項目	売上高	営業利益
当期	314億円	23億円
前期	254億円	23億円
増減率	23.8%	0.1%

その他のセグメント

その他の連結売上高は38億6千9百万円となり、連結営業利益は5億6千7百万円となりました。

項目	売上高	営業利益
当期	38億円	5億円
前期	36億円	6億円
増減率	4.6%	△8.5%

(3) 当期に実施した主な施策など

化成品・樹脂セグメント

- ◆昨年8月、タイのウベ・ナイロン・タイランド社においてテクニカルセンターを設立し昨年10月より営業を開始いたしました。当テクニカルセンターでは、ユーザーの要求に沿ったナイロン製品の材料評価や不良解析などの技術サービスを行ってまいります。また、スペインにおいても同様の機能を有するR&Dセンターをウベ・エンジニアリング・プラスチック社に設置しております。これらにより、日・欧・アジアにおけるナイロン製品のグローバルなユーザー対応を図ります。
- ◆昨年10月、当社が製造するナイロン樹脂（UBEナイロン6、66、UBESTA（ナイロン12））の品質マネジメントシステムに関して、自動車業界のための国際規格である「ISO/TS16949:2002」の認証を取得いたしました。
- ◆ナイロン事業において、他社と差別化の図れる新規ポリアミドエラストマー「UBESTA XPA」の新規用途開拓を図っており、野球用シューズソール材に採用されるなど、靴底部材、電動工具カバー材や低温倉庫用キャスター部材向けの販売を行うほか、その優れた特性を活かした用途開発を更に進めております。
- ◆タイのタイ・シンセティック・ラバース社において進めておりましたポリブタジエンの生産設備増強（年産能力56,000トン→72,000トンへ）は本年2月完了し営業運転を開始しております。

機能品・ファインセグメント

- ◆8期ポリイミド製造設備の建設は、本年8月の完成を目指して順調に進捗しており、旺盛な需要に対応していくため、9期ポリイミド製造設備の建設も決定いたしました。液晶モニターなどに使用されるTAB（IC自動実装方式）用テープにおける圧倒的なシェアを維持するとともに、今後は高精細化、薄膜化が進展するCOF（チップ・オン・フィルム）用途、FPC（フレキシブル配線板）用途にも積極的に展開してまいります。また、宇部日東化成(株)において2層CCL（無接着剤タイプ銅張積層板）設備の増強も図りました。
- ◆機能性材料事業において、かねてよりポリイミド樹脂等の航空宇宙機器向け用途開発・市場展開を図っておりますが、昨年4月に航空宇宙材料開発室として独立組織を設立し、同分野における事業展開を加速して推進しております。
- ◆当社は電池材料事業を重点事業と位置付け、機能性電解液やセパレータを始め蓄電デバイス向け材料や電池周辺事業についても開発を進めており、その成果のひとつとして従来の蓄電電源より優れた性能を有す非リチウムイオン型新規蓄電電源の開発に成功いたしました。今後は電池周辺分野へも積極的に展開を広げ事業拡大を図ってまいります。
- ◆機能品事業の強化を図るため、グループ会社の明和化成(株)を昨年10月に完全子会社化いたしました。同社は、需要が拡大するレジスト用フェノール樹脂の生産設備増強を順次実施しており、今後は、より迅速な意思決定を行って、電子情報材料分野における事業展開のスピードアップを図ります。

- ◆炭酸ジメチル（DMC）の増産（年産能力10,000トン→15,000トンへ）を本年6月完成を目指して進めており、これと同時に同プロセスで製造できる碳酸ジメチル（DMO）についても新しく10,000トンの製造設備建設を進めております。
また、昨年12月スペインのウベ・ケミカル・ヨーロッパ社においてDMCを原料にした高級ウレタン原料のポリカーボネートジオール工場が稼動しており、これら一連のC1ケミカル事業の拡大を加速させていきます。
- ◆当社が世界で初めてカテコールからの完全合成に成功したマリン系香料「ヘリオフレッシュ」の本格生産設備の建設を進めており、本年7月の稼動を目指しています。
「ヘリオフレッシュ」は、世界の大手トイレタリー・香料メーカーから高い評価を得て、植物由来の天然品からの置き換えが急速に進展しており、今回の供給能力増強による拡販により、森林資源保護に貢献するとともに、ファインケミカル事業のより一層の強化を図ります。
- ◆昨年4月、オランダのDSM社と均一系触媒キラル技術2件の日本における使用権と技術評価を含む技術導入について基本合意いたしました。
今後この技術を利用した医薬品事業の展開を進めてまいります。

建設資材セグメント

- ◆昨年6月、海外のセメント関連で初の当社単独事業となる、中国での生コンクリートの製造販売事業に参入することを決定し、100%出資の南通宇部混凝土有限公司を設立して営業許可を取得いたしました。昨年10月より工場建設に着手して、本年8月の操業開始を目指しております。
- ◆本年2月フジサンケイグループが主催する「第15回地球環境大賞」において、苅田セメント工場における高塩素バイパス設備設置による廃棄物の利用拡大が高く評価され、「フジサンケイグループ賞」を受賞いたしました。
- ◆昨年4月より全国展開したセルフレベリング（SL）材専用の下地調整向け「SLシート工法」が、工期短縮を可能にし、粉塵・騒音を発生させない環境対策工法としてユーザーから好評を得て、順調に施工実績を伸ばしており、セルフレベリング材そのものの拡販に寄与しております。

機械・金属成形セグメント

- ◆昨年4月、船舶の修繕および改造事業を営む(株)新笠戸ドックを、今治造船(株)グループへ譲渡いたしました。
- ◆昨年8月、宇部興産機械(株)は(株)ニイガタマシンテクノと共同で、世界最大の超大型全電動式射出成形機「MD3000HW」（型締力3,000トン）を発売開始いたしました。
これにより、自動車業界をはじめとする大型製品のハイサイクル、薄肉化など、高付加価値化のニーズに対応してまいります。
- ◆カナダのサーニア工場を進めておりましたアルミホイールの塗装設備（処理能力75万本/年）が完成し本年3月より稼動を開始いたしました。

エネルギー・環境セグメント

- ◆電力卸供給事業の石炭火力発電所において、環境負荷低減の新エネルギーとしてRPS法（電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法）で認められた木質バイオマス燃料の導入を決定し、本年10月稼働予定で設備の建設に着手いたしました。これにより、地球環境保全へ貢献してまいります。
- ◆昨年6月、当社と㈱荏原製作所が共同開発し事業化した加圧二段ガス化システム「EUP：荏原宇部プロセス」によるケミカルリサイクル技術が、持続可能な社会の実現に貢献している地球環境技術として(財)2005年日本国際博覧会協会から「愛・地球賞－Global 100 Eco-Tech Awards」を受賞いたしました。また、昨年4月には我が国の科学技術分野において顕著な功績をあげたとして、文部科学大臣から「科学技術賞（開発部門）」も受賞しております。

その他

- ◆本年3月、発行総額196億円となる公募増資を実施いたしました。これにより、コア事業の設備投資の前倒し実施を図り、速やかな収益拡大を実現するとともに、財務体質の改善を加速いたします。
- ◆当社はマイクロ化学プロセス技術研究組合並びに京都大学と共同で、化学プロセスに革新的変化をもたらすと期待されるマイクロ化学技術を用いて、通常マイナス50℃以下の低温でしか行えなかった化学反応を室温付近で行える技術を開発いたしました。今回開発した技術は、高効率、省資源、省エネルギーの小さな化学プラントとして、医薬品中間体を含む精密化学品製造への適用が期待されます。

2. 次期の見通し

今後の経済情勢につきましては、中国などを中心に引き続き世界経済は拡大基調で推移し、国内経済も民需主導による景気回復が見込まれますが、一方世界的な原燃料価格の高騰が依然として続いており、為替や金利上昇等の先行き不透明な要因も懸念されますことから、事業環境は予断を許さない状況が続くものと予想されます。こうした情勢を踏まえ、通期の業績見通しにつきましては、平成18年4月から平成19年3月までの為替水準を1ドル＝115円、国産ナフサ価格を1kl＝50,000円と想定したうえで、次のとおり予想しております。

連結売上高につきましては、引き続き需要の拡大が予想されるナイロン樹脂、カプロラクタム、ポリブタジエン（合成ゴム）の出荷増による化成品・樹脂セグメントの増収等を見込むことにより、当期に比べ3.3%増収の6,150億円と予想しております。連結営業利益につきましては、ナフサや重油など原燃料価格の更なる高騰の影響を見込むため、販売価格への転嫁及び主要製品の拡販等に努力するものの、当期に比べ2.6%減の410億円と予想しております。連結経常利益につきましても営業減益により、当期に比べ3.6%減の320億円と予想しております。連結当期純利益につきましては、特別損失の減少が見込まれるため、当期に比べ12.5%増益の180億円を予想しております。

なお、配当につきましては、1株につき4円を予定しております。

項目	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成19年3月期	6,150億円	410億円	320億円	180億円
平成18年3月期	5,953億円	421億円	332億円	160億円
増減率	3.3%	△2.6%	△3.6%	12.5%

セグメント別売上高

項目	化成品・樹脂	機能品・ファイン	建設資材	機械・金属成形	エネルギー・環境	その他
平成19年3月期	1,877億円	925億円	1,949億円	1,063億円	299億円	37億円
平成18年3月期	1,758億円	892億円	1,924億円	1,024億円	314億円	38億円
増減率	6.8%	3.7%	1.3%	3.8%	△4.8%	△2.6%

セグメント別営業利益

項目	化成品・樹脂	機能品・ファイン	建設資材	機械・金属成形	エネルギー・環境	その他
平成19年3月期	122億円	127億円	98億円	34億円	23億円	6億円
平成18年3月期	149億円	109億円	97億円	37億円	23億円	5億円
増減率	△18.1%	16.5%	1.0%	△8.1%	0.0%	20.0%

（注）上記業績見通しは、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績はさまざまな要因の変化により見通しと大きく異なる場合もありますことをご承知願います。そのような要因としては、主要市場の経済状況、製品の需給、原燃料価格、金利、為替相場などがあります。

財政状態

1. 資産・負債・株主資本の状況

資産合計は前期末に比べ、現金及び預金の減少、受取手形及び売掛金の増加などにより流動資産が68億円減少する一方、投資その他の資産の増加、有形固定資産の減少などにより固定資産が6億円増加した結果、差引62億円減少し7,004億円となりました。

負債については、有利子負債の減少560億円などにより、485億円減少し5,320億円となりました。

株主資本については、利益剰余金の増加141億円、公募増資などによる資本金、資本準備金の増加それぞれ98億円、その他有価証券評価差額金の増加47億円などにより、413億円増加し1,497億円となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益266億円、減価償却費308億円、運転資金の増加（売上債権、たな卸資産及び仕入債務の増減額合計）によるキャッシュ・アウト65億円などにより、518億円のキャッシュ・インとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは有・無形固定資産の取得による支出274億円、有形固定資産の売却により収入38億円などにより、225億円のキャッシュ・アウトとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは株式の発行による収入196億円、社債の償還による支出272億円及び短期借入金増減の純減少338億円などにより、429億円のキャッシュ・アウトとなりました。

なお、有利子負債の当期末残高は、前期末に比べ560億円減少し3,419億円となりました。

また、手元資金の当期末残高は、前期末に比べ133億円減少し200億円となりました。

(単位：億円)

項目	当期	前期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	518	297	221
投資活動によるキャッシュ・フロー	△225	△260	35
財務活動によるキャッシュ・フロー	△429	11	△441
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△1	4
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	△133	47	△180
現金及び現金同等物期首残高	334	285	48
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	0	0	0
連結範囲変更に伴う期首調整	—	1	△1
現金及び現金同等物期末残高	200	334	△133
有利子負債残高	3,419	3,979	△560

3. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
株主資本比率	11.8%	12.9%	12.3%	15.3%	21.4%
時価ベースの株主資本比率	15.3%	15.2%	21.6%	29.4%	49.9%
債務償還年数 (有利子負債)	14.3年	10.5年	11.0年	13.4年	6.6年
(純有利子負債)	13.1年	9.4年	10.2年	12.3年	6.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.9倍	4.3倍	4.2倍	3.6倍	6.3倍

各指標の算出根拠

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

純有利子負債償還年数：純有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

※株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出している。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用している。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている長短借入金、社債、転換社債を対象としている。純有利子負債は有利子負債からキャッシュ・フロー計算書の現金及び現金同等物期末残高を控除したものである。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を下記のとおり記載いたします。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避・分散及び発生した場合の対応、リスクの移転、危機管理対策等に最大限努力する方針であります。

下記事項には、将来に関するものが含まれますが、当該事項は当期末現在において判断したものであり、また、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

1. 原燃料の市況動向

当社グループ化成品・樹脂セグメントにおける主要製品の主原料購入価格は、国際市況や原油・ナフサ価格の動向等に影響され変動いたします。これら主原料購入価格の変動が、製品の需給状況などにより、タイムリーに製品価格に転嫁されない場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。また、当社グループはセメント焼成用及び自家発電用等エネルギー源として石炭を海外から購入していますが、石炭の調達価格の上昇も当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

2. 機能性材料事業の収益

機能品・ファインセグメントの機能性材料事業は、情報技術やデジタル家電関連分野を主な市場とし、主として、世代交代の早い製品向けに材料を供給しています。このため、顧客の要求に合致した材料をタイムリーに開発することが必要となりますが、開発の遅延などにより、これに応ずることができない場合、当社グループの業績や財務状況に悪影響を与える可能性があります。また、情報技術関連製品特有の激しい需要変動の減少局面が現実化する場合、当社グループの業績や財務状況に悪影響を与える可能性があります。

3. 医薬品原体・中間体事業の収益

機能品・ファインセグメントの医薬品原体・中間体事業は、原体や中間体を製薬会社から受託し製造する受託事業と自社単独または製薬会社との共同により新規医薬品の研究開発を行う創薬事業を内容としています。

受託事業については、研究開発支出は限定的ではありますが、規格を満たす一定規模の製造設備設置などの先行的支出が必要となります。一方、受託対象となる医薬品が新薬である場合、製薬会社が製造承認を当局から得るためには長期間を要し上市できる可能性が高いとは言えないことや、受託済みであっても副作用などにより承認が取り消されたり本格的上市が遅延することもあり得ます。また、受託生産中の当該原体・中間体から生産される医薬品が競合激化、特許期限切れに伴う後発品の上市等により販売不振に陥る可能性があります。

創薬事業については、自社単独研究と創薬会社との共同研究の2種に大別されます。最終的な事業形態として、何れのタイプの研究においても、ライセンスアウトを基軸とした戦略を採ることにより、臨床試験の膨大な出費や成功率の問題に関するリスクを軽減しているものの、ライセンスアウトまでに研究開発費用が必要であるため、研究や事業化の成

否に係るリスクが存在します。また、製薬会社の新薬開発と同様、当局の承認後であっても承認取消や上市遅延の可能性があります。

受託事業・創薬事業に係るこのようなリスクが顕在化する場合、当社グループの業績や財務状況に悪影響を与える可能性があります。

4. セメントの国内需要

建設資材セグメントの主要製品であるセメントの国内需要は公共投資抑制等の影響から減少傾向にあります。この影響によるセメント販売量の減少が収益の下押し要因となってきました。これにより、当社グループでは輸出による操業度維持、セメントキルンでの廃棄物（有償での受入）処理拡大、諸費用削減などの対応策を実施していますが、今後も一定期間減少を続けた場合、当社グループの業績や財務状況に悪影響を与える可能性があります。

5. アルミホイール事業の収益

機械・金属成形セグメントのアルミホイール事業は、自動車用アルミホイールの生産・販売を事業内容としており、日本で製造・販売を行うとともに、カナダでの製造・北米での販売を行っています。日本・北米ともに中国品等低価格品の台頭による市場競争の激化などの近年の事業環境変化に対し、当社独自のスクイズプロセスの特徴を活かせる大口径・軽量化品・意匠性の高い製品の受注増やコストダウンを図っています。しかし、概して生産の難度の高い大口径品・軽量化品・意匠性の高い製品・小ロット品などの生産性が計画を大きく下回ったり、市場競争の一層の激化により販売価格が継続的に低下する場合、当社グループの業績や財務状況に悪影響を与える可能性があります。

6. 外国為替の変動

当社グループは、外貨建の輸出入等に係る通貨変動に対するリスクを、債権・債務の均衡化、為替予約などのヘッジ取引により一定限度まで低減していますが、短期及び中長期の予測を超えた為替変動が当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

当社グループ海外会社は現地通貨で財務諸表を作成しているため、換算時の為替レートにより円換算額が影響を受けます。また、当社グループのタイ及びカナダの事業会社はUSドル建有利子負債を保有していますが、同負債に係る返済、利払い、決算時の現地通貨への換算時に、為替レートにより差損益が発生する可能性があります。

7. 金融市場の動向

当社グループは、資金調達時の金融市場の動向により当社グループの業績及び財務状況に影響を受けます。金利変動に対するリスクは金利スワップなどのヘッジ取引により一定限度まで低減していますが、短期及び中長期の予測を超えた金利変動が、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

8. 海外での事業活動

当社グループはアジア、北米、欧州にて生産及び販売活動を行っていますが、海外での事業活動には、通常、予期しない法律や規制の変更、産業基盤の脆弱性、人材の確保・技術の習熟、労働組合等の経済的なリスク、テロ・戦争・その他の要因による社会的又は政治的混乱等のリスクが内在します。こうしたリスクが顕在化することによって、海外での事業活動に支障が生じ、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

9. 知的財産・製造物責任（PL）

当社グループでは知的財産の重要性を認識し、その保護に努めていますが、適切に保護できなかったり違法に侵害された場合、また、当社グループの製品の欠陥に起因して製品回収や損害賠償につながるリスクが現実化し、これを保険により補填できない事態が生じた場合には、事業活動に支障が生じ、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

10. 産業事故災害

当社グループの危険物や高圧ガスを取扱う工場において、万一大きな産業事故災害が発生した場合には、補償などを含む産業事故災害への対策費用、生産活動の停止による機会損失及び顧客に対する補償、更に社会的信用の失墜などによって、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

11. 訴訟

当社グループでは法令遵守に努めていますが、広範な事業活動のなかで訴を提起される可能性もあります。なお、現在係争中の主な訴訟事件は次のとおりです。

- (1) 平成7年に設立した(株)シンワ生コン（平成11年度より当社連結子会社）が、当時その親会社であった(株)シンワコーポレーション（以下「コーポ社」と略す。）の(株)富士銀行からの借入れにつき同年9月22日に既借入分を含めて包括根保証したとして、平成14年6月29日以降にコーポ社が約定利息の支払い及び弁済期の到来した元金の返済をしなかったことを理由に貸金残元本総額2,721百万円（未収利息及び確定損害金を含む。）及び約定損害金の支払を求めて、平成16年2月に、前記貸金を承継した(株)みずほプロジェクト（現、(株)みずほ銀行）の訴の提起がありました。平成17年12月21日に判決言渡しがあり、原告の請求が容認されましたが、平成18年1月6日に(株)シンワ生コンは大阪高等裁判所に控訴し、現在係争中であります。
- (2) 同じく(株)シンワ生コンが、コーポ社の(株)住友銀行（現、(株)三井住友銀行）からの借入れにつき平成7年7月31日に既借入分を含めて包括根保証したとして、平成14年6月30日にコーポ社が約定弁済をしなかったことを理由に貸金残元本総額503百万円（確定損害金を含む。なお、コーポ社の内入弁済により298百万円に縮減されています。）及び約定損害金の支払を求めて、平成15

年9月に(株)三井住友銀行の訴の提起がありました。平成17年7月28日に判決言渡しがあり、原告の請求が容認されましたが、同日(株)シンワ生コンは大阪高等裁判所に控訴し、現在係争中であります。

12. 固定資産の減損

当社グループは平成15年度から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用していますが、今後、遊休土地の時価が更に低下したり事業環境が大幅に悪化するなどの場合には、追加的な減損損失が発生し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

13. 有価証券

当社グループは時価のある有価証券を保有し、そのほとんどが上場株式であるため、株式相場下落により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

14. 退職給付債務

当社グループの退職給付債務及び退職給付費用は、年金数理計算上使用される割引率や退職率、昇給率等の前提条件と年金資産の期待運用収益率等に基づき計算されており、年金資産の運用利回り悪化、割引率の低下等が、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

15. 繰延税金資産

当社グループは将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対し、繰延税金資産を計上しています。繰延税金資産は、将来の課税所得等に関する予測に基づき回収可能性を検討し計上していますが、実際の課税所得が予測と異なり、繰延税金資産の取崩が必要となる場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

16. 中期経営計画

当社グループは、平成16年度を初年度とする3カ年の中期経営計画「New 21・UBE計画Ⅱ」において、過剰債務の解消を目指し、UBEグループを拡大・成長路線に乗せるため、財務構造改善への継続的取組みと収益構造改革の推進を重要課題とし、また、目標経営指標を平成18年度にネットD/Eレシオ3.0倍未満、売上高営業利益率6.0%以上、総資産事業利益率5.0%以上と設定しました。当社グループは、計画の早期達成に向けて重要課題を踏まえた諸施策の実行に鋭意努め、平成17年度には、平成18年度の目標経営指標を前倒しで達成しましたが、引き続き財務構造改革と収益構造改革を更に推進するものとし、修正目標として平成18年度にネットD/Eレシオ1.9倍、売上高営業利益率6.7%、総資産事業利益率6.1%を掲げました。

当社グループは、今後も上記重要課題及び修正目標の達成に向け努力してまいります。

想定外の事業環境変化や上記 1 から 15 及び 17 の記載事項を含めた様々なリスクが顕在化した場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性がある他、重要課題について計画どおりの成果が実現できない可能性や修正目標経営指標が未達になる可能性があります。

17. 石綿

当社グループでは、過去に石綿含有製品の製造・販売を行っており、また工場施設に石綿含有建材等を使用しています。現在までに石綿による健康被害等の問題に関連して訴を提起された事実はありませんが、工場施設の石綿を除去するために全面的又は部分的交換を実施する予定としており、交換の実施期間に亘り一定額の支出が予想されます。また、従業員（退職者を含む）や工場周辺住民の健康被害に関連して、労災認定者の大幅な増加、訴の提起、法規制の更なる強化等がある場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

連結財務諸表等

1. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成18年3月31日現在)		前 期 (平成17年3月31日現在)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
(資 産 の 部)		%		%		%
I 流 動 資 産	268,559	38.3	275,421	39.0	△ 6,862	△ 2.5
現金及び預金	20,623		34,407		△ 13,784	
受取手形及び売掛金	147,823		135,666		12,157	
有 価 証 券	10		—		10	
たな卸資産	81,459		79,901		1,558	
繰延税金資産	5,319		5,523		△ 204	
そ の 他	14,807		21,204		△ 6,397	
貸倒引当金	△ 1,482		△ 1,280		△ 202	
II 固 定 資 産	431,870	61.7	431,243	61.0	627	0.1
1. 有形固定資産	357,519		360,787		△ 3,268	
建物及び構築物	99,827		101,577		△ 1,750	
機械装置及び運搬具	156,625		159,609		△ 2,984	
土地	83,150		83,431		△ 281	
建設仮勘定	10,239		8,185		2,054	
そ の 他	7,678		7,985		△ 307	
2. 無形固定資産	4,812		5,584		△ 772	
そ の 他	4,812		5,584		△ 772	
3. 投資その他の資産	69,539		64,872		4,667	
投資有価証券	52,487		42,956		9,531	
長期貸付金	2,186		2,292		△ 106	
繰延税金資産	6,154		11,767		△ 5,613	
そ の 他	13,674		12,970		704	
貸倒引当金	△ 4,962		△ 5,113		151	
III 繰 延 資 産	8	0.0	22	0.0	△ 14	△ 63.6
資 産 合 計	700,437	100.0	706,686	100.0	△ 6,249	△ 0.9

(単位：百万円)

科 目	期 別		当期		前期		増 減	
			(平成18年3月31日現在)		(平成17年3月31日現在)			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率		
(負 債 の 部)		%		%				%
I 流 動 負 債	291,293	41.6	320,446	45.4	△ 29,153	△ 9.1		
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	97,070		91,373		5,697			
短 期 借 入 金	123,951		149,712		△ 25,761			
一 年 以 内 に 償 還 予 定 の 社 債	14,460		7,420		7,040			
一 年 以 内 に 償 還 予 定 の 転 換 社 債	—		19,811		△ 19,811			
未 払 金	28,553		27,984		569			
未 払 法 人 税 等	4,577		3,646		931			
賞 与 引 当 金	6,849		6,143		706			
受 注 損 失 引 当 金	290		—		290			
そ の 他	15,543		14,357		1,186			
II 固 定 負 債	240,781	34.4	260,161	36.8	△ 19,380	△ 7.4		
社 債	2,520		16,300		△ 13,780			
転 換 社 債	19,898		19,900		△ 2			
長 期 借 入 金	181,117		184,812		△ 3,695			
繰 延 税 金 負 債	1,414		1,410		4			
退 職 給 付 引 当 金	10,118		11,280		△ 1,162			
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,345		1,463		△ 118			
特 別 修 繕 引 当 金	174		157		17			
事 業 損 失 引 当 金	2,533		3,106		△ 573			
持 分 法 適 用 に 伴 う 負 債	606		—		606			
連 結 調 整 勘 定	6,631		6,908		△ 277			
そ の 他	14,425		14,825		△ 400			
負 債 合 計	532,074	76.0	580,607	82.2	△ 48,533	△ 8.4		
(少 数 株 主 持 分)								
少 数 株 主 持 分	18,600	2.6	17,696	2.5	904	5.1		
(資 本 の 部)								
I 資 本 金	58,399	8.3	48,565	6.9	9,834	20.2		
II 資 本 剰 余 金	28,294	4.0	18,437	2.6	9,857	53.5		
III 利 益 剰 余 金	52,708	7.5	38,589	5.4	14,119	36.6		
IV 再 評 価 積 立 金	365	0.1	520	0.1	△ 155	△ 29.8		
V そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	11,588	1.7	6,857	1.0	4,731	69.0		
VI 為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 1,265	△ 0.2	△ 3,976	△ 0.6	2,711	△ 68.2		
VII 自 己 株 式	△ 326	0.0	△ 609	△ 0.1	283	△ 46.5		
資 本 合 計	149,763	21.4	108,383	15.3	41,380	38.2		
負 債 、 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	700,437	100.0	706,686	100.0	△ 6,249	△ 0.9		

2. 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		当期		前期		増 減	
			〔 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日 〕		〔 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日 〕			
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	増 減 率	金 額	増 減 率
I 売 上 高	595,391	100.0	562,708	100.0	32,683	5.8		
II 売 上 原 価	474,997	79.8	453,250	80.6	21,747	4.8		
III 売 上 総 利 益	120,394	20.2	109,458	19.4	10,936	10.0		
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	78,225	13.1	77,146	13.7	1,079	1.4		
IV 営 業 利 益	42,169	7.1	32,312	5.7	9,857	30.5		
IV 営 業 外 収 益	9,936	1.7	10,962	2.0	△ 1,026	△ 9.4		
受 取 利 息	350		327		23			
受 取 配 当 金	1,249		495		754			
賃 貸 料	2,443		2,662		△ 219			
連 結 調 整 勘 定 償 却 額	362		369		△ 7			
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	1,135		1,254		△ 119			
為 替 差 益	—		910		△ 910			
そ の 他	4,397		4,945		△ 548			
V 営 業 外 費 用	18,851	3.2	19,640	3.5	△ 789	△ 4.0		
支 払 利 息	7,822		8,386		△ 564			
賃 貸 資 産 経 費	2,252		2,182		70			
為 替 差 損	829		—		829			
そ の 他	7,948		9,072		△ 1,124			
経 常 利 益	33,254	5.6	23,634	4.2	9,620	40.7		
VI 特 別 利 益	701	0.1	2,201	0.4	△ 1,500	△ 68.2		
過 年 度 損 益 修 正 益	286		—		286			
固 定 資 産 売 却 益	165		983		△ 818			
投 資 有 価 証 券 売 却 益	47		505		△ 458			
貸 倒 引 当 金 取 崩 額	14		581		△ 567			
投 資 損 失 引 当 金 取 崩 額	—		132		△ 132			
そ の 他 特 別 利 益	189		—		189			
VII 特 別 損 失	7,321	1.2	15,050	2.7	△ 7,729	△ 51.4		
固 定 資 産 処 分 損	1,322		2,916		△ 1,594			
投 資 有 価 証 券 売 却 損	267		946		△ 679			
た な 卸 資 産 評 価 損	—		489		△ 489			
減 損 損 失	294		4,212		△ 3,918			
投 資 有 価 証 券 評 価 損	327		312		15			
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	471		624		△ 153			
特 別 退 職 金	467		127		340			
関 連 事 業 損 失	3,017		5,424		△ 2,407			
P C B 処 理 費 用	626		—		626			
そ の 他 特 別 損 失	530		—		530			
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	26,634	4.5	10,785	1.9	15,849	147.0		
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	7,103	1.2	5,485	1.0	1,618	29.5		
法 人 税 等 調 整 額	2,562	0.4	△ 4,846	△ 0.9	7,408	△ 152.9		
少 数 株 主 利 益	963	0.2	923	0.2	40	4.3		
当 期 純 利 益	16,006	2.7	9,223	1.6	6,783	73.5		

3. 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期	前 期
		[自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日]	[自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日]
		金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
I	資 本 剰 余 金 期 首 残 高	18,437	13,411
II	資 本 剰 余 金 増 加 高	9,857	5,026
	増 資 に よ る 行 新 株 の 発 行	9,789	—
	新 株 予 約 権 の 行 使 に よ る 新 株 の 発 行	—	5,000
	自 己 株 式 処 分 差 益	68	26
III	資 本 剰 余 金 期 末 残 高	28,294	18,437
(利益剰余金の部)			
I	利 益 剰 余 金 期 首 残 高	38,589	29,421
II	利 益 剰 余 金 増 加 高	16,064	9,279
	連 結 子 会 社 の 増 減 に 伴 う 利 益 剰 余 金 増 加 高	18	5
	持 分 比 率 の 変 動 に 伴 う 利 益 剰 余 金 増 加 高	—	8
	再 評 価 積 立 金 取 崩 に 伴 う 利 益 剰 余 金 増 加 高	40	43
	当 期 純 利 益	16,006	9,223
III	利 益 剰 余 金 減 少 高	1,945	111
	配 当 金	1,885	—
	役 員 賞 与	60	37
	連 結 子 会 社 の 増 減 に 伴 う 利 益 剰 余 金 減 少 高	—	1
	連 結 子 会 社 の 合 併 に 伴 う 利 益 剰 余 金 減 少 高	—	73
IV	利 益 剰 余 金 期 末 残 高	52,708	38,589

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	当期 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕	前期 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕
	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	26,634	10,785
減価償却	30,807	30,905
減損損失	294	4,212
固定資産等除却損	1,277	1,335
連結調整勘定償却額	△ 362	△ 369
受取利息及び配当金	△ 1,599	△ 822
支払利息	7,822	8,386
為替差損益(差益：△)	691	△ 520
持分法による投資利益(利益：△)	△ 1,135	△ 1,254
投資有価証券売却損益(売却益：△)	220	441
投資有価証券評価損	327	312
関連連事業損失	3,017	5,424
固定資産売却損益(売却益：△)	△ 127	1,157
特別退職金	467	127
貸倒引当金の増減額(減少：△)	81	△ 433
退職給付引当金の増減額(減少：△)	△ 1,162	△ 760
役員退職慰労引当金の増減額(減少：△)	△ 119	37
売上債権の増減額(増加：△)	△ 10,674	△ 7,126
たな卸資産の増減額(増加：△)	△ 1,283	△ 6,776
仕入債務の増減額(減少：△)	5,399	5,461
その他	3,335	△ 6,352
小計	63,910	44,170
利息及び配当金の受取額	2,027	868
利息の支払額	△ 8,291	△ 8,205
工事補償金の受取額	—	80
特別退職金の支払額	△ 223	△ 29
法人税等の支払額	△ 5,553	△ 7,144
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,870	29,740
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	—	10
有・無形固定資産の取得による支出	△ 27,438	△ 31,887
有形固定資産の売却による収入	3,809	3,377
投資有価証券の取得による支出	△ 80	△ 1,099
投資有価証券の売却による収入	936	3,065
連結除外による影響額	△ 35	△ 510
短期貸付金の純増減額(増加：△)	136	326
長期貸付による支出	△ 121	△ 64
長期貸付金の回収による収入	125	182
その他	126	546
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 22,542	△ 26,054
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(減少：△)	△ 33,899	△ 11,465
長期借入による収入	38,401	65,698
長期借入金の返済による支出	△ 38,712	△ 58,666
社債の発行による収入	692	11,218
社債の償還による支出	△ 27,253	△ 5,420
株式の発行による収入	19,623	—
配当金の支払額	△ 1,886	—
少数株主への配当金の支払額	△ 280	△ 198
その他	381	22
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 42,933	1,189
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	242	△ 168
V 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	△ 13,363	4,707
VI 現金及び現金同等物の期首残高	33,416	28,519
VII 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	24	1
VIII 連結範囲変更に伴う調整	—	189
IX 現金及び現金同等物の期末残高	20,077	33,416

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社 105 社のうち主要な子会社 66 社を連結している。
主要な連結子会社名は、「企業集団の状況」に記載している。

連結子会社である(株)北海道宇部は連結子会社であった後志宇部コンクリート工業(株)及び非連結子会社であった(株)小樽宇部を吸収合併した。

連結子会社であるウベ・アメリカ、インコーポレーテッドは連結子会社であったウベ・インターナショナル・ユーエスエー、インコーポレーテッドを吸収合併した。

連結子会社であったウベ・コーポレーション・ユーエスエーについては、当期中に清算終了したため、連結の範囲から除外した。

連結子会社であった宇部採石工業(株)については、株式売却により子会社でなくなったため、当期より連結の範囲から除外した。

非連結子会社 39 社は総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額及び利益剰余金の額のうち持分に見合う額の合計額がいずれも少額であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外している。

(主要な非連結子会社・・・宇部日新石灰(株)、中四国宇部コンクリート工業(株) 他)

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社 39 社及び関連会社 48 社のうち、非連結子会社宇部日新石灰(株)ほか 18 社並びに関連会社宇部三菱セメント(株)ほか 15 社に対する投資について持分法を適用している。

(主要な持分法適用子会社・・・宇部日新石灰(株)、中四国宇部コンクリート工業(株) 他)

(主要な持分法適用関連会社・・・宇部三菱セメント(株)、ユーエムジー・エービーエス(株) 他)

持分法を適用していた宇部物産マグネシウム(株)については当期中に清算終了したため、持分法の適用から除外した。

持分法を適用していない非連結子会社(株)宇部ケムスタッフ他)及び関連会社(株)北見宇部他)は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金に重要な影響を及ぼさないため持分法の適用から除外している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ウベ・ケミカル・ヨーロッパ、エスエーほか 14 社の決算日は、12 月 31 日である。

連結財務諸表の作成に当たっては、ウベ・ケミカル・ヨーロッパ、エスエーほか 14 社については 12 月 31 日現在の財務諸表を使用している。

なお、1 月 1 日から連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

た な 卸 資 産 : 主として総平均法による原価法

有 価 証 券

満期保有目的の債券 : 償却原価法(定額法)

そ の 他 有 価 証 券 : 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

但し、匿名組合出資金については、当該匿名組合の直近決算期における純資産の当社持分割合で評価している。

デ リ バ テ ィ ブ : 時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産：当社は主として定額法を採用しているが、多くの連結子会社は定率法を採用している。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法を採用している。なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 2～75年
機械装置及び運搬具 2～25年

無形固定資産：鉱業権については生産高比例法、その他については定額法を採用している。なお、ソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

(3) 繰延資産の処理の方法

社債発行費：繰延資産に計上し、商法の規定している最長期間により均等償却している。

新株発行費：支出時に全額費用処理している。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上するほか、個別に回収不能を見積った債権を除いた一般債権に対して、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率を乗じた額を計上している。

賞与引当金：従業員及び執行役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上している。

受注損失引当金：受注契約に係る将来の損失に備えるため、損失が発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能な受注契約について、損失見込額を計上している。

退職給付引当金：従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。なお、会計基準変更時差異(31,332百万円)については、13年による按分額を費用処理している。また、一部の連結子会社は会計基準変更時差異を一括償却しており、このうち1社は退職給付信託を設定している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～14年)による定率法により費用処理している。なお一部の子会社は定額法を採用している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～14年)による定率法により、翌期から費用処理している。なお一部の子会社は定額法を採用している。

また、執行役員に対する退職慰労金に充てるため、執行役員退職慰労金支給内規に基づき計算した期末要支給額を計上している。

役員退職慰労引当金：役員の退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金支給内規に基づき計算した期末要支給額を計上している。

特別修繕引当金：船舶の定期検査費用等の支出に備えるため、見積額を計上している。

事業損失引当金：当社及び連結子会社が営む事業に関連して今後発生が見込まれる損失について、合理的に見積もり可能な金額を計上している。

(5) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用している。金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用している。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金
キャップ	借入金
為替予約	外貨建債権・債務及び外貨建予定取引
通貨オプション	外貨建債権・債務及び外貨建予定取引

③ヘッジ方針

当社の内部規定である「金融市場リスク管理規程」及び「年度リスク管理要領」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしている。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っている。但し、特例処理によった金利スワップについては有効性評価を省略している。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法によっている。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、その効果の発現する期間に応じて償却することとし、償却期間は原則として計上後 20 年で償却している。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

従来、セメント製造工程で処理する廃棄物の有償受入による収益から費用を控除した純額を売上原価から控除していたが、資源リサイクル事業を収益事業と位置付け、営業品目化したことに伴い、当期よりセメント製造工程で処理する廃棄物の有償受入による収益は売上高に、費用は売上原価と販売費及び一般管理費に計上する処理に変更した。

この変更に伴い、従来会計処理によった場合と比べ当期においては売上高が 9,006 百万円、売上原価が 8,549 百万円、販売費及び一般管理費が 457 百万円それぞれ増加しているが、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響はない。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	当期 (平成18年3月31日)		前期 (平成17年3月31日)	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	591,006	百万円	572,078	百万円
減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれている。				
2. 担保資産及び担保付債務	(括弧内の金額は内数であり、工場鉱業財団分を示す)			
(担保に供している資産)	百万円	百万円	百万円	百万円
売掛金	467		415	
建物	16,283	(12,848)	17,545	(13,515)
構築物	36,745	(31,091)	37,432	(31,960)
機械装置	102,438	(61,739)	104,831	(64,611)
工具器具備品	82	(61)	74	(74)
土地	42,457	(29,242)	43,191	(29,336)
鉱業権	199	(199)	201	(201)
投資有価証券	8,400		5,659	
(担保付債務)	百万円	百万円	百万円	百万円
長期借入金 [1年以内返済額を含む]	76,685	(51,669)	93,992	(66,978)
短期借入金	2,850		3,371	
上記のほか次のものを担保に供している				
定期預金	20	百万円	20	百万円
受取手形	1,845		2,332	
投資有価証券	—		54	
3. 保証債務等	6,622	百万円	12,419	百万円
4. 受取手形割引高	2,948	百万円	3,536	百万円
5. 受取手形裏書譲渡高	84	百万円	96	百万円
6. 当社の発行済株式総数は、普通株式1,008,993,923株である。				
7. 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式2,658,458株である。				
8. 再評価積立金は在外連結子会社が当該国の法令等に基づいて行った資産再評価による積立金である。				
9. コミットメントライン設定契約				
当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行とコミットメントライン設定契約を締結している。				
これらの契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりである。				
コミットメントの総額	20,000	百万円	15,000	百万円
借入実行残高	—		—	
差引額	20,000		15,000	

(連結損益計算書関係)

	当 期		前 期	
	〔 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日 〕		〔 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日 〕	
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額				
販 売 運 賃 諸 掛	20,506	百万円	20,262	百万円
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	250		350	
給 料 手 当	17,666		17,691	
賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,838		2,383	
退 職 給 付 費 用	3,910		4,411	
役員退職慰労引当金繰入額	351		351	
研究開発費の総額は当期 12,488 百万円、前期 11,496 百万円であり、販売費及び一般管理費の各費目に含めて計上している。				
2. 固定資産売却益の内訳				
土 地	121	百万円	913	百万円
そ の 他	44		70	
計	165		983	
3. 固定資産処分損の内訳				
売 却 損	73	百万円	2,109	百万円
(建 物 及 び 構 築 物)	(2)		(13)	
(機 械 装 置 及 び 運 搬 具)	—		(189)	
(土 地)	(71)		(1,905)	
(そ の 他)	—		(2)	
廃 棄 損	1,249		807	
(廃 棄 費 用)	(545)		(141)	
(建 物 及 び 構 築 物)	(198)		(166)	
(機 械 装 置 及 び 運 搬 具)	(387)		(489)	
(工 具 ・ 器 具 ・ 備 品)	(17)		(11)	
(そ の 他)	(102)		—	
計	1,322		2,916	

4. 減損損失

当期

当社グループは、ビジネスユニット及び事業部を最小の単位として資産のグループ化を行っており、当期において、時価の下落した遊休不動産の他、以下の資産グループについて減損処理を実施した。

(1) 遊休不動産

当社グループの保有する遊休不動産のうち、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(157 百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、土地 157 百万円(13 件)である。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価については、主要なものは鑑定評価額により、それ以外のものについては鑑定評価額に準ずる評価額により算定している。

(2) 事業用資産

場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)
(株) 平 泉 (岩手県西磐井郡平泉町他)	生 コ ン 製 造 設 備	建物、構築物及び機械装置等	101
北 宮 城 生 コ ン (株) (宮 城 県 栗 原 市)	生 コ ン 製 造 設 備	建 物 及 び 機 械 装 置 等	36

(株)平泉及び北宮城生コン(株)が製造する生コンについては市況が低迷しており、それぞれの生コン製造設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(137百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、(株)平泉においては建物35百万円、構築物45百万円、機械装置16百万円及びその他5百万円であり、北宮城生コン(株)においては建物16百万円、機械装置11百万円及びその他9百万円である。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.62%で割り引いて算定している。

前期

当社グループは、ビジネスユニット及び事業部を最小の単位として資産のグループ化を行っており、当期において、時価の下落した遊休不動産の他、以下の資産グループについて減損処理を実施した。

(1) 遊休不動産

当社グループの保有する遊休不動産のうち、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(452百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、土地449百万円(8件)、建物3百万円(1件)である。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価については、主要なものは鑑定評価額により、それ以外のものについては鑑定評価額に準ずる評価額により算定している。

(2) 事業用資産

場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)
ウベ・オートモーティブ・ ノース・アメリカ・メイ ソン・プラント、インコー ポレーテッド (米 国 メ イ ソ ン 市)	アルミホイール製造設備	建物、機械装置及び金型	3,289
宇 部 採 石 工 業 (株) (京 都 府 亀 岡 市)	採 石 施 設	土地、採掘権及び機械装置等	471

ウベ・オートモーティブ・ノース・アメリカ・メイソン・プラント、インコーポレーテッドについては、解散を決議しており、アルミホイール製造設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,289百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、建物1,025百万円、機械装置1,838百万円及び「投資その他の資産」のその他426百万円である。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価については鑑定評価額により算定している。

宇部採石工業(株)が採掘、販売する生コン及び道路工事用砂利等の骨材については、官公需の構造的な落ち込みにより需要が低迷しており、採石施設の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(471百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、土地143百万円、無形固定資産223百万円、機械装置46百万円及びその他59百万円である。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.07%で割り引いて算定している。

5. 関連事業損失の内訳

	当 期	前 期
事業損失引当金繰入額	2,622 百万円	3,106 百万円
為替換算調整勘定取崩額	—	2,270
そ の 他	395	48
計	3,017	5,424

6. その他特別損失の内訳

	当 期	前 期
独占禁止法による課徴金等 見 積 計 上 額	434 百万円	— 百万円
そ の 他	96	—
計	530	—

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	20,623	百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△546	
現金及び現金同等物	20,077	

前期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	34,407	百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△991	
現金及び現金同等物	33,416	

2. 会社分割及び分割会社株式譲渡に伴い連結の対象から除外された資産及び負債の主な内訳

会社分割により新会社宇部丸善ポリエチレン㈱に承継させた資産及び負債の主な内訳は次のとおりであり、この分割に伴い減少した現金及び現金同等物の額は100百万円である。なお、分割と同時に新会社の株式の50%を丸善石油化学㈱に譲渡しており、この株式の譲渡に伴う収入は1,500百万円である。

流動資産	3,052	百万円
固定資産	1,114	
資産合計	4,166	
流動負債	1,500	
負債合計	1,500	

3. 重要な非資金取引の内容

新株予約権の行使		
新株予約権の行使による資本金増加額	5,000	百万円
新株予約権の行使による資本準備金増加額	5,000	
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	10,000	

①セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	化成品・樹脂	機能品・ファイン	建設資材	機械・金属成形	エネルギー・環境	その他	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業利益									
(1) 外部顧客に対する売上高	175,868	89,280	192,408	102,468	31,498	3,869	595,391	—	595,391
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,453	517	3,782	828	8,325	1,038	21,943	(21,943)	—
計	183,321	89,797	196,190	103,296	39,823	4,907	617,334	(21,943)	595,391
営業費用	168,343	78,829	186,462	99,588	37,447	4,340	575,009	(21,787)	553,222
営業利益	14,978	10,968	9,728	3,708	2,376	567	42,325	(156)	42,169
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出									
資産	208,665	102,290	217,138	94,330	51,410	5,224	679,057	21,380	700,437
減価償却費	8,412	5,853	8,651	5,122	2,417	352	30,807	—	30,807
減損損失	—	—	218	—	8	68	294	—	294
資本的支出	7,270	5,907	6,043	4,660	649	205	24,734	—	24,734

前期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	化成品・樹脂	機能品・ファイン	建設資材	機械・金属成形	エネルギー・環境	その他	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業利益									
(1) 外部顧客に対する売上高	164,935	83,066	175,797	109,769	25,443	3,698	562,708	—	562,708
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,957	266	3,390	1,814	8,544	1,102	22,073	(22,073)	—
計	171,892	83,332	179,187	111,583	33,987	4,800	584,781	(22,073)	562,708
営業費用	161,031	72,713	169,574	113,305	31,613	4,180	552,416	(22,020)	530,396
営業利益(営業損失)	10,861	10,619	9,613	(1,722)	2,374	620	32,365	(53)	32,312
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出									
資産	199,479	101,825	220,220	90,863	52,813	20,793	685,993	20,693	706,686
減価償却費	8,087	6,083	8,831	5,104	2,402	398	30,905	—	30,905
減損損失	21	12	872	3,289	—	18	4,212	—	4,212
資本的支出	7,294	7,365	6,043	3,355	997	154	25,208	—	25,208

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は内部管理上採用している区分によっている。

2. 事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
化成品・樹脂	カプロラクタム、ナイロン樹脂、工業薬品、ポリブタジエン
機能品・ファイン	機能性材料、ファインケミカル、医薬品
建設資材	セメント、クリンカー、生コンクリート、建設資材製品
機械・金属成形	諸機械器具、アルミホイール
エネルギー・環境	石炭、電力
その他	不動産

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目には、配賦不能営業費用に該当するものはない。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当期31,441百万円、前期43,982百万円であり、その主なものは当社での余剰運用資金（現金及び投資有価証券）、繰延税金資産等である。

5. 会計処理の方法の変更 (当期)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当期よりセメント製造工程で処理する廃棄物の有償受入による収益及び費用の処理を純額から総額で処理する方法に変更した。

この変更に伴い、従来の会計処理によった場合と比べ当期においては、建設資材の外部顧客に対する売上高が9,006百万円、セグメント間の内部売上高又は振替高が220百万円増加し、消去又は全社のセグメント間の内部売上高又は振替高が220百万円減少し、営業費用が建設資材で9,226百万円増加し、消去又は全社で220百万円減少した。その結果営業利益には影響していない。

2. 所在地別セグメント情報

当期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	その他の地域	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業利益					
(1) 外部顧客に対する売上高	491,839	103,552	595,391	—	595,391
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	17,281	9,933	27,214	(27,214)	—
計	509,120	113,485	622,605	(27,214)	595,391
営業費用	474,516	105,701	580,217	(26,995)	553,222
営業利益	34,604	7,784	42,388	(219)	42,169
II 資産	552,391	126,846	679,237	21,200	700,437

前期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	その他の地域	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業利益					
(1) 外部顧客に対する売上高	468,408	94,300	562,708	—	562,708
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	17,529	7,826	25,355	(25,355)	—
計	485,937	102,126	588,063	(25,355)	562,708
営業費用	454,218	102,472	556,690	(26,294)	530,396
営業利益(営業損失)	31,719	(346)	31,373	939	32,312
II 資産	556,213	117,752	673,965	32,721	706,686

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分している。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域…米国、ドイツ、スペイン、タイ

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目には、配賦不能営業費用に該当するものはない。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当期31,441百万円、前期43,982百万円であり、その主なものは当社での余剰運用資金（現金及び投資有価証券）、繰延税金資産等である。

5. 会計処理の方法の変更

(当期)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、セメント製造工程で処理する廃棄物の有償受入による収益及び費用の処理を純額から総額で処理する方法に変更した。

この変更に伴い、従来の会計処理によった場合と比べ当期においては、日本の外部顧客に対する売上高が9,006百万円増加し、営業費用が同額増加し、その結果営業利益には影響していない。

3. 海外売上高

当期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他	計
I 海外売上高	102,065	30,547	36,646	1,395	170,653
II 連結売上高					595,391
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	17.2	5.1	6.2	0.2	28.7

前期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他	計
I 海外売上高	95,656	30,929	33,980	906	161,471
II 連結売上高					562,708
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	17.0	5.5	6.0	0.2	28.7

（注）1. 地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

（1）アジア……韓国、中国、台湾、タイ

（2）北アメリカ…米国、カナダ

（3）ヨーロッパ…ドイツ、スペイン

（4）その他……南アメリカ地域、オセアニア地域、アフリカ地域

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

②リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。

③関連当事者との取引

当期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

(1) 子会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合	関係内容		取引の内容		取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上の 関係					
関 連 会 社	宇部三菱 セメント(株)	東京都 千代田 区	8,000	セメント、 セメント 系固化材、 スラグ粉 の販売	(所有) 直接 50.0%	兼任4人 出向6人	当社製品 の販売	営業取引	セメントの 販売	32,929	売掛金	11,570

<取引条件ないし取引条件の決定方針等>

宇部三菱セメント(株)へのセメント、セメント系固化材、スラグ粉の販売については、同社の販売価格から同社の販売経費、物流経費等を差し引いた価格で行っている。

(注) 上記の金額のうち、取引金額は消費税等を含まない。

④税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別内訳

	当期 (平成18年3月31日現在)
①繰延税金資産	
賞与引当金繰入額否認	2,789 百万円
退職給付引当金繰入限度超過額	4,089
貸倒引当金繰入額否認	1,308
税務上繰越欠損金	1,370
未実現損益	13,428
減価償却限度額超過額	2,027
株式評価損否認	2,892
その他	5,654
繰延税金資産・小計	33,557
評価性引当額	△ 5,029
繰延税金資産・合計	28,528
②繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△ 7,425
特別償却積立金	△ 26
その他有価証券評価差額金	△ 8,048
その他	△ 2,970
繰延税金負債・合計	△ 18,469
繰延税金資産の純額	10,059

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	当期 (平成18年3月31日現在)
流動資産－繰延税金資産	5,319
固定資産－繰延税金資産	6,154
流動負債－繰延税金負債	－
固定負債－繰延税金負債	△ 1,414

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な内訳

	当期 (平成18年3月31日現在)
法定実効税率 (調整)	40.4 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 3.3
税額控除等	△ 1.3
繰延税金資産を計上していない繰越欠損金発生額	4.3
繰延税金資産を計上していない繰越欠損金使用額	△ 8.7
受取配当金連結消去に伴う影響額	3.8
投資有価証券売却益連結消去に伴う影響額	△ 0.7
減損損失	0.4
持分法による投資損益	△ 1.7
その他	2.0
税効果会計適用後の法人税率の負担率	36.3 %

⑤有価証券

当期

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成18年3月31日現在）

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	(単位：百万円) 差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
①株式	4,120	23,210	19,090
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	4,120	23,210	19,090
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
①株式	153	115	△ 38
②債券			
国債・地方債等	31	31	0
社債	—	—	—
その他	40	40	0
③その他	102	86	△ 16
小計	326	272	△ 54
合計	4,446	23,482	19,036

(注)取得原価は減損処理後の金額である。

なお、当該株式等の減損処理にあたっては、期末の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、また期末の時価が30%以上50%未満下落した場合で、回復可能性がないと判断される場合には、減損処理を実施している。

2. 当期中に売却したその他有価証券（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
246	48	△1

(単位：百万円)

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成18年3月31日現在）

(1) 満期保有目的の債券	該当事項なし
(2) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	6,479百万円
非上場の外国債券等	248百万円
匿名組合出資金	300百万円
出資証券	21百万円

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成18年3月31日現在)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
①債券				
国債・地方債等	—	10	21	—
社債	—	—	—	—
その他	10	30	—	—
②その他				
非上場の外国債券等	—	—	—	—
その他	—	—	72	—
合計	10	40	93	—

(単位：百万円)

前期

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成17年3月31日現在）

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	(単位：百万円) 差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
①株式	3,556	14,731	11,175
②債券			
国債・地方債等	9	10	1
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	3,565	14,741	11,176
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
①株式(注)	410	307	△ 103
②債券			
国債・地方債等	22	22	0
社債	—	—	—
その他	40	40	0
③その他(注)	102	72	△ 30
小計	574	441	△ 133
合計	4,139	15,182	11,043

(注)取得原価は減損処理後の金額であり、当期中に株式10百万円の減損処理を実施している。
 なお、当該株式等の減損処理にあたっては、期末の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、また期末の時価が30%以上50%未満下落した場合で、回復可能性がないと判断される場合には、減損処理を実施している。

2. 当期中に売却したその他有価証券（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
	1,364	380	△5

(単位：百万円)

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成17年3月31日現在）

(1) 満期保有目的の債券	該当事項なし
(2) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	7,263百万円
非上場の外国債券等	274百万円
匿名組合出資金	300百万円
出資証券	29百万円

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
 (平成17年3月31日現在)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
①債券				
国債・地方債等	—	9	22	—
社債	—	—	—	—
その他	25	15	—	—
②その他				
非上場の外国債券等	—	—	—	—
その他	—	—	72	—
合計	25	24	94	—

(単位：百万円)

⑥デリバティブ取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。

⑦退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされていない割増退職金を支払う場合がある。

なお、連結子会社1社において退職給付信託を設定している。

当社については、昭和58年に適格退職年金制度を導入し退職手当の一部を年金制度へ移行したが、昭和63年をもって全面的に年金制度へ移行した。

当期末現在、当社及び連結子会社全体で適格退職年金は20年金（グループ内の重複分を控除後）を有しており、退職一時金制度は39社が有している。

なお、平成18年4月1日付で、当社及び連結子会社1社の従業員の退職年金制度を「適格退職年金制度」から「確定給付企業年金制度」へ移行し、また退職給付制度の規定を退職時の給与を基礎とする「最終給与比例型」から在職期間中の功労・貢献度を反映する「ポイント制」に改訂している。

2. 退職給付債務に関する事項

	当期	(単位：百万円) 前期
(1) 退職給付債務	△ 65,787	△ 65,990
(2) 年金資産	37,855	30,148
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	△ 27,932	△ 35,842
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	16,876	19,271
(5) 未認識数理計算上の差異	1,183	5,377
(6) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△ 245	△ 86
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6)	△ 10,118	△ 11,280
(8) 前払年金費用	—	—
(9) 退職給付引当金 (7) - (8)	△ 10,118	△ 11,280

(注) 大部分の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

	当期	(単位：百万円) 前期
(1) 勤務費用	3,217	3,052
(2) 利息費用	1,400	1,433
(3) 期待運用収益	△ 640	△ 561
(4) 過去勤務債務の費用処理額	△ 167	△ 95
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	967	1,165
(6) 会計基準変更時差異の費用処理額	2,390	2,435
退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	7,167	7,429

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、当期に割増退職金 467百万円を、前期に割増退職金 127百万円を支払っており、特別損失として計上している。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用（会計基準変更時差異の費用処理額は除く）は、「(1) 勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当期	前期
(1) 割引率	2.0~2.5%	2.0~3.0%
(2) 期待運用収益率	2.0~2.5%	2.0~2.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5~14年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、費用処理している。なお一部の子会社は定額法を採用している。）	5~14年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、費用処理している。なお一部の子会社は定額法を採用している。）
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10~14年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌期から費用処理している。なお、一部の子会社は定額法を採用している。）	10~14年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌期から費用処理している。なお、一部の子会社は定額法を採用している。）
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	主として13年である。なお、一部の連結子会社においては会計基準変更時差異を一括償却しており、このうち1社は退職給付信託を設定している。	主として13年である。なお、一部の連結子会社においては会計基準変更時差異を一括償却しており、このうち1社は退職給付信託を設定している。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当期における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比 (%)
化成品・樹脂	173,636	7.2
機能品・ファイン	70,627	12.5
建設資材	111,872	△ 0.9
機械・金属成形	97,615	△ 2.6
エネルギー・環境	6,912	39.7
合計	460,662	4.0

(注) 1. 金額は平均販売価格によっており、セグメント間の取引については消去前の数値によっている。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2. 受注状況

当期における機械・金属成形及びエネルギー・環境の受注状況を示すと、次のとおりである。

なお、機械・金属成形及びエネルギー・環境を除く製品については、受注生産は行っていない。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前年同期比 (%)	受注残高	
			前年同期比 (%)	
機械・金属成形	68,472	△ 1.7	53,505	22.8
エネルギー・環境	1,055	△ 9.0	280	△ 9.4
合計	69,527	△ 1.8	53,785	22.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3. 販売実績

当期における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比 (%)
化成品・樹脂	175,868	6.6
機能品・ファイン	89,280	7.5
建設資材	192,408	9.4
機械・金属成形	102,468	△ 6.7
エネルギー・環境	31,498	23.8
その他	3,869	4.6
合計	595,391	5.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。



平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成 18年 5月 11日

上場会社名 宇部興産株式会社
 コード番号 4208
 (URL <http://www.ube.co.jp>)

上場取引所 東・福
 本社所在都道府県 山口県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 田村 浩章
 問合せ先責任者 役職名 IR広報部長 氏名 泉原 雅人 TEL (03) 5419 - 6110
 決算取締役会開催日 平成 18年 5月 11日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成 18年 6月 30日 定時株主総会開催日 平成 18年 6月 29日
 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年3月期の業績 (平成17年4月1日 ~ 平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 金額は百万円未満を切捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	275,822	10.7	21,407	5.1	18,657	16.3
17年3月期	249,104	9.7	20,369	51.6	16,047	86.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式 調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	8,080	8.6	8 49	8 18	7.2	4.0	6.8
17年3月期	7,437	—	8 13	7 58	8.1	3.6	6.4

(注) ①期中平均株式数 18年3月期 947,688,519株 17年3月期 910,957,924株
 ②会計処理の方法の変更 有
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	期末			
18年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
17年3月期	3 00	—	3 00	3,026	35.3	2.4
	2 00	—	2 00	1,885	24.6	1.9

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	462,047	127,924	27.7	126 78
17年3月期	467,946	97,695	20.9	103 62

(注) ①期末発行済株式数 18年3月期 1,008,718,916株 17年3月期 942,548,163株
 ②期末自己株式数 18年3月期 275,007株 17年3月期 445,760株

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日 ~ 平成19年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
					中間		期末
					円 銭	円 銭	
中間期	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
通期	137,000	8,000	7,000	4,000	0 00	4 00	4 00
	287,000	21,000	17,000	9,500			

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9円42銭
 上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、連15ページを参照して下さい。

個別財務諸表等
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成18年3月31日現在)		前 期 (平成17年3月31日現在)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
(資産の部)		%		%		%
I 流 動 資 産	123,016	26.6	136,752	29.2	△ 13,736	△ 10.0
現 金 及 び 預 金	5,526		18,447		△ 12,921	
受 取 手 形	4,299		4,756		△ 457	
売 掛 金	66,284		59,623		6,661	
製 品	13,852		15,235		△ 1,383	
原 材 料	6,371		6,768		△ 397	
仕 掛 品	6,180		6,999		△ 819	
貯 蔵 品	4,200		4,119		81	
前 渡 金	74		80		△ 6	
前 払 費 用	616		440		176	
繰 延 税 金 資 産	2,195		2,995		△ 800	
関 係 会 社 短 期 貸 付 金	1,136		1,352		△ 216	
未 収 入 金	12,178		15,561		△ 3,383	
そ の 他	379		455		△ 76	
貸 倒 引 当 金	△ 280		△ 82		△ 198	
II 固 定 資 産	339,031	73.4	331,193	70.8	7,838	2.4
1. 有 形 固 定 資 産	199,898		204,381		△ 4,483	
建 物	29,097		29,763		△ 666	
構 築 物	37,985		38,828		△ 843	
機 械 装 置	70,033		71,872		△ 1,839	
車 両 運 搬 具	53		76		△ 23	
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	4,623		4,632		△ 9	
土 地	53,984		54,329		△ 345	
建 設 仮 勘 定	4,120		4,877		△ 757	
2. 無 形 固 定 資 産	3,330		3,968		△ 638	
特 許 権	173		118		55	
借 地 権	88		94		△ 6	
鉱 業 権	903		914		△ 11	
ソ フ ト ウ ェ ア	2,109		2,788		△ 679	
そ の 他	55		52		3	
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	135,802		122,844		12,958	
投 資 有 価 証 券	27,449		20,524		6,925	
関 係 会 社 株 式	97,787		92,599		5,188	
出 資 金	30		24		6	
関 係 会 社 出 資 金	3,697		3,142		555	
長 期 貸 付 金	68		135		△ 67	
従 業 員 長 期 貸 付 金	282		322		△ 40	
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	11,853		11,971		△ 118	
更 生 債 権 等	35		47		△ 12	
長 期 前 払 費 用	3,472		2,807		665	
長 期 未 収 入 金	355		280		75	
そ の 他	3,835		3,993		△ 158	
貸 倒 引 当 金	△ 13,065		△ 13,005		△ 60	
資 産 合 計	462,047	100.0	467,946	100.0	△ 5,899	△ 1.3

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成18年3月31日現在)		前 期 (平成17年3月31日現在)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
(負債の部)		%		%		%
I 流 動 負 債	156,750	33.9	180,102	38.5	△ 23,352	△ 13.0
支 払 手 形	1,558		2,030		△ 472	
買 掛 金	39,821		38,906		915	
短 期 借 入 金	40,300		61,700		△ 21,400	
1年以内に返済予定の長期借入金	25,920		19,835		6,085	
1年以内に償還予定の社債	14,000		7,000		7,000	
1年以内に償還予定の転換社債	—		19,811		△ 19,811	
未 払 金	19,083		19,542		△ 459	
未 払 費 用	3,710		3,362		348	
未 払 法 人 税 等	883		1,079		△ 196	
未 払 消 費 税 等	844		464		380	
前 受 金	65		199		△ 134	
預 り 金	6,401		2,811		3,590	
従 業 員 預 り 金	9		8		1	
建 設 支 払 手 形	496		333		163	
賞 与 引 当 金	3,177		2,845		332	
そ の 他	475		170		305	
II 固 定 負 債	177,372	38.4	190,148	40.6	△ 12,776	△ 6.7
社 債	—		14,000		△ 14,000	
転 換 社 債	19,908		19,908		—	
長 期 借 入 金	144,598		141,518		3,080	
繰 延 税 金 負 債	7,482		2,063		5,419	
退 職 給 付 引 当 金	2,655		3,554		△ 899	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	376		579		△ 203	
特 別 修 繕 引 当 金	31		22		9	
関 連 事 業 損 失 引 当 金	642		6,383		△ 5,741	
預 り 保 証 金	1,677		1,621		56	
そ の 他	—		496		△ 496	
負 債 合 計	334,123	72.3	370,250	79.1	△ 36,127	△ 9.8
(資本の部)						
I 資 本 金	58,399	12.6	48,565	10.4	9,834	20.2
II 資 本 剰 余 金	29,195	6.3	19,408	4.2	9,787	50.4
資 本 準 備 金	25,680		15,891		9,789	
そ の 他 資 本 剰 余 金	3,515		3,517		△ 2	
資本金及び資本準備金減少差益	3,515		3,517		△ 2	
III 利 益 剰 余 金	29,771	6.5	23,605	5.0	6,166	26.1
任 意 積 立 金	17,910		14,669		3,241	
配 当 引 当 積 立 金	120		120		—	
減 債 積 立 金	300		300		—	
特 別 償 却 積 立 金	85		154		△ 69	
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	12,405		14,095		△ 1,690	
別 途 積 立 金	5,000		—		5,000	
当 期 未 処 分 利 益	11,861		8,936		2,925	
IV その他有価証券評価差額金	10,628	2.3	6,203	1.3	4,425	71.3
V 自 己 株 式	△ 69	△ 0.0	△ 87	△ 0.0	18	△ 20.7
資 本 合 計	127,924	27.7	97,695	20.9	30,229	30.9
負 債 及 び 資 本 合 計	462,047	100.0	467,946	100.0	△ 5,899	△ 1.3

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 〔 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日 〕		前 期 〔 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 〕		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
I 売 上 高	275,822	100.0	249,104	100.0	26,718	10.7
II 売 上 原 価	216,716	78.6	192,997	77.5	23,719	12.3
売 上 総 利 益	59,105	21.4	56,107	22.5	2,998	5.3
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	37,698	13.6	35,738	14.3	1,960	5.5
営 業 利 益	21,407	7.8	20,369	8.2	1,038	5.1
IV 営 業 外 収 益	9,178	3.3	8,080	3.2	1,098	13.6
受 取 利 息	154		173		△ 19	
有 価 証 券 利 息	1		1		△ 0	
受 取 配 当 金	2,783		1,332		1,451	
賃 貸 料	2,522		2,633		△ 111	
雑 収 入	3,715		3,939		△ 224	
V 営 業 外 費 用	11,927	4.3	12,402	5.0	△ 475	△ 3.8
支 払 利 息	4,132		4,031		101	
社 債 利 息	701		1,084		△ 383	
出 向 者 労 務 費 較 差 負 担 額	855		852		3	
賃 貸 資 産 経 費	2,234		2,182		52	
雑 支 出	4,004		4,251		△ 247	
経 常 利 益	18,657	6.8	16,047	6.4	2,610	16.3
VI 特 別 利 益	8,269	3.0	3,189	1.3	5,080	159.3
固 定 資 産 売 却 益	111		827		△ 716	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	24		151		△ 127	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	—		283		△ 283	
投 資 損 失 引 当 金 取 崩 額	1,011		1,045		△ 34	
関 連 事 業 損 失 引 当 金 取 崩 額	6,635		—		6,635	
貸 倒 引 当 金 取 崩 額	12		881		△ 869	
設 備 補 助 金 収 入	188		—		188	
過 年 度 損 益 修 正 益	286		—		286	
VII 特 別 損 失	13,723	5.0	11,537	4.6	2,186	18.9
固 定 資 産 処 分 損	732		1,833		△ 1,101	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	—		38		△ 38	
関 係 会 社 株 式 売 却 損	674		—		674	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	326		45		281	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	9,858		3,071		6,787	
減 損 損 失	108		34		74	
関 連 事 業 損 失	1,272		6,431		△ 5,159	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	276		82		194	
P C B 処 理 費 用	474		—		474	

(単位：百万円)

科 目	当 期 〔 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日 〕		前 期 〔 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 〕		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
税 引 前 当 期 純 利 益	13,204	4.8	7,699	3.1	5,505	71.5
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,904	0.7	1,466	0.6	438	
法 人 税 等 調 整 額	3,220	1.2	△ 1,204	△ 0.5	4,424	
当 期 純 利 益	8,080	2.9	7,437	3.0	643	8.6
前 期 繰 越 利 益	3,781		—		3,781	
前 期 繰 越 損 失	—		1,324		△ 1,324	
利 益 準 備 金 取 崩 額	—		9,261		△ 9,261	
合 併 に よ る 抱 合 株 式 消 却 損	—		6,437		△ 6,437	
当 期 未 処 分 利 益	11,861		8,936		2,925	

(3) 利益処分案

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期	
	〔 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日 〕		〔 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 〕	
(当期未処分利益の処分)				
I 当期未処分利益		11,861		8,936
II 任意積立金取崩額				
特別償却積立金取崩額	56		69	
固定資産圧縮積立金取崩額	1,530	1,586	1,690	1,759
合 計		13,447		10,695
III 利益処分量				
利益配当金	3,026		1,885	
		(1株につき3円)		(1株につき2円)
取締役賞与金	28		24	
監査役賞与金	6		4	
任意積立金				
別途積立金	7,000	10,060	5,000	6,914
IV 次期繰越利益		3,386		3,781
(その他資本剰余金の処分)				
I その他資本剰余金		3,515		3,517
II その他資本剰余金次期繰越額		3,515		3,517

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法

その他有価証券：時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

但し、匿名組合出資金については、当該匿名組合の直近決算期における純資産の当社持分割合で評価している。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品：原価基準（総平均法）

仕掛品：原価基準（総平均法、個別法）

原材料及び貯蔵品：原価基準（総平均法）

4. 固定資産の減価償却の方法

建物、構築物、機械装置：定額法

その他の有形固定資産：主として定率法

宇部アルミホイール工場の工具器具備品は定額法

なお、主な耐用年数は次のとおり 建物 2～60年 機械装置 2～25年

無形固定資産：鉱業権は生産高比例法。その他は定額法。なお、ソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

長期前払費用：生産高比例法、均等償却

5. 繰延資産の処理の方法

新株発行費：支出時に全額費用処理している。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

7. 引当金の計上基準

貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上するほか、個別に回収不能を見積った債権を除いた一般債権に対して、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率を乗じた額を計上している。

投資損失引当金：関係会社への投資に対する損失に備えるため、その資産内容等を検討して必要と認められる額を計上している。なお、当引当金 3,386百万円は、貸借対照表上、関係会社株式から直接控除している。

- 賞与引当金：従業員及び執行役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上している。
- 退職給付引当金：従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。なお、会計基準変更時差異（27,903百万円）については、13年による按分額を費用処理している。
 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定率法により、翌期から費用処理している
 また、執行役員に対する退職慰労金に充てるため、執行役員退職慰労金支給内規に基づき計算した期末要支給額を計上している。
- 役員退職慰労引当金：役員の退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金支給内規に基づき計算した期末要支給額を計上している。
- 特別修繕引当金：石油貯油槽の定期検査を受けるための修繕費の支出に備えるため、修繕見積額を計上している。
- 関連事業損失引当金：関係会社の財政状態の悪化に伴う損失に備えるため、投資額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上している。

8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

9. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用している。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金
キャップ	借入金
為替予約	外貨建債権・債務及び外貨建予定取引
通貨オプション	外貨建債権・債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

当社の内部規定である「金融市場リスク管理規程」及び「年度リスク管理要領」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしている。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っている。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。

10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

従来、セメント製造工程で処理する廃棄物の有償受入による収益から費用を控除した純額を売上原価から控除していたが、資源リサイクル事業を収益事業と位置付け、営業品目化したことに伴い、当期よりセメント製造工程で処理する廃棄物の有償受入による収益は売上高に、費用は売上原価と販売費及び一般管理費に計上する処理に変更した。

この変更に伴い、従来の会計処理によった場合と比べ当期においては売上高が 9,294 百万円、売上原価が 8,837 百万円、販売費及び一般管理費が 456 百万円それぞれ増加しているが、営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響はない。

注記事項

(貸借対照表関係)

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	348,320 百万円	339,721 百万円
減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれている。		
2. 担保に供している資産		
有・無形固定資産	112,379 百万円	116,920 百万円
投資有価証券	8,400	5,713
3. 関係会社に対する主な資産及び負債		
受 取 手 形	43 百万円	56 百万円
売 掛 金	26,682	24,740
未 収 入 金	6,773	6,885
支 払 手 形	—	2
買 掛 金	7,285	5,833
未 払 金	4,460	4,312
預 り 金	6,200	2,556
4. 偶 発 債 務	43,514 百万円	66,210 百万円
(上記のうち、当社の保証に対し、 他者から再保証を受けている金額)	123	431
関係会社等の銀行借入等に対し保証及び保証類似行為を行っている。		

5. 発行株式等

	当 期	前 期
授 権 株 数 (普通株式)	3,300,000,000 株	3,300,000,000 株
発行済株式総数 (普通株式)	1,008,993,923	942,993,923

当期中の発行済株式総数の増加は、平成 18 年 2 月 23 日開催の取締役会決議に基づく、平成 18 年 3 月 13 日付の公募による新株の発行及び平成 18 年 3 月 28 日付の第三者割当による新株の発行によるものである。

6. 自己株式

当社が保有する自己株式の数は、普通株式 275,007 株である。

7. 配当制限

(1) その他有価証券評価差額金 10,628 百万円は、商法施行規則第 124 条第 3 号の規定による金額である。

(2) 第 4 回無担保転換社債の発行契約により、当該社債の未償還残高が存する限り、決算期の末日における資本の部の金額を 701 億円以上に維持する。

(3) 平成 17 年 3 月 23 日締結のシンジケートローン契約により、決算期の末日における資本の部の金額を連結で 698 億円以上、単体で 725 億円以上に維持する。

8. コミットメントライン設定契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 7 行とコミットメントライン設定契約を締結している。これらの契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりである。

	当 期	前 期
コミットメントの総額	20,000 百万円	15,000 百万円
借入実行残高	—	—
差引額	20,000	15,000

(損益計算書関係)

	当 期	前 期
1. 減価償却実施額	16,341 百万円	14,312 百万円
2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		
販 売 運 賃 諸 掛	7,677 百万円	7,568 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	89	81
役 員 報 酬	311	287
給 料 手 当	9,065	8,261
賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,812	1,344
退 職 給 付 費 用	2,957	3,309
賃 借 料	2,918	3,038
減 価 償 却 費	2,494	2,440
消 耗 品 費	2,862	3,062
雑 費	1,905	819

研究開発費の総額は当期 10,553 百万円、前期 9,526 百万円であり、販売費及び一般管理費の各費目に含めて計上している。

3. 関係会社との取引		
売 上 高	94,697 百万円	92,471 百万円
売 上 原 価	56,284	51,506
受 取 配 当 金	1,581	827
賃 貸 料	1,245	1,205
雑 収 入	1,192	777
4. 固定資産売却益の内訳		
土 地	67 百万円	757 百万円
建 物	4	70
機 械 装 置	9	—
無 形 固 定 資 産	30	—
計	111	827
5. 固定資産処分損の内訳		
売 却 損	72 百万円	1,641 百万円
廃 棄 損	659	191
計	732	1,833

6. 減損損失

当期

減損損失計上額に重要性がないため、注記を省略している。

前期

減損損失計上額に重要性がないため、注記を省略している。

7. 関連事業損失の内訳

	当 期	前 期
関連事業損失引当金繰入額	894 百万円	6,383 百万円
そ の 他	378	47
計	1,272	6,431

①リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。

②有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当 期			前 期		
	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益
子 会 社 株 式	3,746	17,387	13,640	3,746	12,209	8,463
関 連 会 社 株 式	—	—	—	—	—	—
合 計	3,746	17,387	13,640	3,746	12,209	8,463

③税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期
(繰延税金資産)	
投資損失引当金繰入額否認	1,368 百万円
賞与引当金繰入額否認	1,285
役員退職慰労引当金繰入額否認	152
有姿除却解体費用否認	730
株式評価損否認	4,705
販売用土地評価減否認	501
退職給付引当金繰入額否認	1,073
未払事業税否認	169
貸倒引当金繰入額否認	1,123
固定資産減損損失額否認	2,067
固定資産除却損失額否認	288
関連事業損失額否認	259
その他	929
繰延税金資産小計	14,649
評価性引当額	△3,915
繰延税金資産合計	10,734
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	△7,204
固定資産圧縮積立金	△7,371
特別償却積立金	△19
合併受入固定資産評価益	△1,427
繰延税金負債合計	△16,021
繰延税金負債の純額	△5,287

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.4 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.9
評価性引当額増減	5.0
税額控除	△2.7
その他	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>38.8</u>

役員の異動

役員の異動につきましては、平成17年3月31日の開示以降、平成18年3月13日に取締役会長常見和正が死去により退任したことを除き、該当はありません。

なお、現在の役員の状況は下記のとおりです。

【取締役】（*…執行役員兼務）

代表取締役社長	田村 浩章	*
代表取締役	千葉 泰久	*
代表取締役	岡田 和彦	*
取締役	松本 卓	
取締役	古川 陽道	*
取締役	宇野 雅夫	*
社外取締役	松本 善臣	
社外取締役	元田 充隆	

【執行役員】

グループ CEO	田村 浩章	
副社長執行役員	千葉 泰久(社長補佐並びにグループ C T O 兼研究開発本部長)	
〃	岡田 和彦(社長補佐並びに機械・金属成形カンパニープレジデント)	
専務執行役員	紀平 浩二(機能品・ファインカンパニープレジデント)	
〃	高橋 信行(化成品・樹脂カンパニープレジデント兼欧州統括部長)	
〃	古川 陽道(グループ C C O 並びに総務・人事室長兼 C S R 担当)	
〃	関谷 一真(建設資材カンパニープレジデント兼セメント事業部長)	
常務執行役員	安部 研一(環境安全部、宇部渉外部担当並びに中央病院担当)	
〃	竹下 道夫(エネルギー・環境部門長並びに購買・物流本部長)	
〃	宇野 雅夫(グループ C F O 並びに経営管理室長)	
〃	鈴木 勝典(化学生産本部長兼生産統括部長)	
〃	Charunya Phichitkul(化成品・樹脂カンパニーアジア統括部長兼 Thai Synthetic Rubbers Co., Ltd.、Ube Nylon (Thailand) Ltd.、Thai Caprolactam Public Co., Ltd. 担当)	
執行役員	原田 勝正(研究開発本部宇部研究所長兼医薬開発部、医薬品信頼性保証室担当)	
〃	山本 謙(機械・金属成形カンパニー機械部門長)	
〃	渡邊 史信(化成品・樹脂カンパニー付) 6月29日付で退任予定	
〃	出口 隆一(機械・金属成形カンパニーアルミホイール部門長)	
〃	末繁 哲雄(建設資材カンパニー生産・技術本部長兼資源リサイクル事業部担当)	
〃	梅津 誠(研究開発本部副本部長)	

執行役員 妙中 信之(機能品・ファインカンパニーバイスプレジデント兼製薬
ビジネスユニット、ファインケミカルビジネスユニット、電子部品
開発プロジェクト担当)
" 久保田 隆昌(経営管理室財務部長兼総合事務センター担当)

【監査役】

常任監査役 池田 浩
" 樫部 正樹
" 山中 和郎
監査役 瀧本 博志